

第2回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時：11月28日（月）13:00～14:00

場所：第二応接室

1 開会



2 議事

(1) 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について

- ・ 電子申請の利用拡大について
- ・ 電子決裁の推進について

(2) 令和5年度に向けたバージョンアップの方向性について

3 閉会

(配付資料)

- 【資料1】 県庁のデジタル化に向けた取組の進捗状況について
- 【資料2】 電子申請の利用拡大について
- 【資料3】 電子決裁の推進について
- 【資料4】 令和5年度に向けたバージョンアップの方向性について
- 【資料5】 各政策分野におけるデジタル技術の活用に関する取組の進捗状況について

県庁のデジタル化に向けた取組状況（R4年度）

資料1 令和4年11月28日

第2回デジタル化推進本部会議

	取組内容	目標指標（KPI）	R5目標	R4目標	R4目標に対する進捗状況
1	電子申請システムの活用	導入手続（様式）数（累計）	約4,000	約4,000	<ul style="list-style-type: none"> 累計2,224手続（56.7%）をオンライン化（R4.10月末） R4年度中に2,033手続のオンライン化を予定しており、10月末時点で364手続（17.9%）を対応済。 相談会を8回（参加者66人参加）開催し、個別に様式作成を支援。（今後本年度中に4回実施する予定。） R4.9.15の政策調整会議で計画的な取組を依頼。 R4年度中に導入予定の手続について、引き続き様式作成の支援と進捗確認を行う。 年間申請件数の多い手続を中心に、利用率向上に向けた取組を実施する。
	電子収納の導入	電子申請手続における電子収納の導入率（累計）	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 目標（30業務）中14業務（46.7%）導入済み（R4.10月末） 申請件数が多い業務や導入効果の高い業務については、改めて手続の内容を確認し、課題解決に向けた提案を行うなど、導入に向けた支援を行う。
	（参考）市町村の行政手続きのオンライン化	共同利用の参加市町村数（累計）	34	25	<ul style="list-style-type: none"> 25市町村と共同利用（R4.10月末） R4年度から新たに3市町村が利用開始。
2	電子決裁システムの導入	文書情報システムによる起案文書の電子決裁率（年間）	50%	—	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁率 全庁：26.4%（うち、知事部局：32.2%）（R4.10月末） R3年度に電子決裁システムを構築し、試験運用を行ったうえで、R4.4月から正式に運用を開始。 R4.4月～10月までの電子決裁率は25～26%（うち、知事部局30～32%）で推移しており、横ばいの状況。公文書の電子的管理を進めていくため、より一層、電子決裁（特に、紙を併用しない電子決裁）を推進していく必要がある。 R4.11月に電子決裁の推進及び運用に係る総務部長通知、法務文書課長通知を发出し、基本方針で定める「原則紙を併用しない電子決裁」という方針を徹底することで、電子決裁率の向上と公文書の電子的管理の推進を図る。
3	RPAの活用（行政事務の自動化）	導入業務数（年間）	150	75	<ul style="list-style-type: none"> 7業務導入（シナリオ作成）済み（R4年10月末） また、21業務を作成中または作成予定（業者作成：8業務、職員作成：13業務） RPA化相談の新規受付と並行し、既存の共通シナリオを全庁で使ってもらえるよう整備・推進することにより、R4の目標を達成する見込み。
4	AI-OCRの活用（紙のテキスト化）	AI-OCRを活用した業務数（年間）	19	19	<ul style="list-style-type: none"> 19業務導入済み（R4.10月末） R4.10に公開したデジタルツール概要研修によって、R4年度に新たに4業務が活用した。
5	AI-FAQの活用（相談業務の自動化）	AI-FAQを活用した業務数（累計）	40	25	<ul style="list-style-type: none"> 63業務導入済み（R4.10月末） 県HPIに公開されていた「よくあるご質問（県庁ガイド）」と統合し、導入業務を大幅拡大した。 今後も継続して月次報告書の内容を基にメンテナンスを行い、QA数を増加させていく。
6	マイナンバーカードの普及・活用	マイナンバーカードの普及率（累計）	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 44.0%【全国46位】（申請件数率：52.86%【全国43位】）（R4.10月末） 取得をされていない方の多くが、「申請手続が面倒」や「利活用シーン・メリットがない」などの理由で申請されていない現状であるため、県内企業・団体等への出張申請や県内量販店等での出張申請によりきめ細やかなサポートの場を設けるほか、マイナポイント第2弾やマイナンバーカードの保険証利用、オーテピア高知図書館カード利用など、利活用シーン・メリットを積極的に周知することで取得を促進する。
7	電子契約システムの導入	電子契約数（年間）	3,000件	1,500件	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約数：1,132契約（R4.10月末） R4.5月から正式に運用を開始。 土木部を中心に利用されており、R4目標は達成見込み。

(1) 電子申請の利用状況

R4年度上半期（4月から9月）の電子申請利用件数 = **67,300件**

利用件数が多い手続一覧 ※1回の利用で複数人分申請・回答できる手続もあり、利用件数＝利用者数とは限らない

利用件数	手続名	手続種別	所属
55,040	有症状者への新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット配布申し込みフォーム ※申請後の集計及び委託事業者へのメール連絡をRPAで自動化 (毎日9時と15時にRPAを実行し、数百件の申請を約1分で処理することで、休日対応の負荷軽減と最大60分/日の業務時間を削減)	申請	保健政策課
924	介護サービス事業所の業務継続計画（BCP）の策定状況に関する調査	調査回答	長寿社会課
803	新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金	申請	経営支援課
483	事業者向けコンプライアンス研修アンケート	調査回答	土木政策課
404	社会福祉施設における抗原定性検査キットによる頻回検査の意向調査	調査回答	長寿社会課
395	高知県シェイクアウト訓練参加申し込み	イベント申込	南海トラフ地震対策課
362	障害福祉サービス事業所等メールアドレス登録申請	調査回答	障害福祉課
360	「ESSENCEシンポジウム2022」申込フォーム	イベント申込	療育福祉センター
327	高知県県民世論調査（8/19～9/13）	調査回答	広報広聴課
311	少子化に関する県民意識調査 (出会いから結婚・子育てまでの切れ目ない支援のための県民意識調査)	調査回答	子育て支援課

⇒コロナ関連の申請の他、調査回答やイベント申込において利用が多く、集計作業等の効率化につながっている

(2) R4年度の取組

①電子申請利用率の向上に向け、各部局が以下の視点で対象手続（各部局2件程度）を選定

- ・申請件数の多い手続
- ・県民の利便性の向上に資する手続
- ・電子収納対象事務を含む手続

⇒対象22手続

（公文書開示請求、屋外広告業登録申請、競争入札参加資格審査申請（物品購入等関係）等）

②これまでの電子申請利用率を調査し、R4年度の目標を設定

- ・これまでの利用率：平均13.4%、最小0%、最大67%
- ・R4目標：平均40.0%、最小5%、最大100%

③各部局で取組を実施

【主な取組】

○市町村向け

- ・担当者連絡会で電子申請の周知を図るとともに、申請受付を電子に一本化

○個人・民間事業者等向け

- ・申請に関する問い合わせ時に、原則電子申請を利用するよう依頼
- ・申請者への交付書類等と併せて、電子申請の周知文書を送付
- ・関係者への説明会や講習会等において、受講者に電子申請を周知

④各市町村からの申請等について、積極的に電子申請サービスを利用していただくよう各市町村長へ通知
（令和4年10月26日付け4高デ政第554号総務部長通知）

⑤今後、2月のデジタル化推進本部会議で取組結果（利用率の向上実績）を報告

(3) R5年度の取組

①市町村を対象とした申請手続の利用拡大

【取組対象】

年間申請数30件以上の手続（約270手続）

※申請件数の約8割「約3,000件（対象）／約3,800件（全体）」

【取組内容】

申請受付を電子に一本化

②個人・民間事業者等を対象とした申請手続の利用拡大

【取組対象】

年間申請数1,000件以上の手続（約310手続）

※申請件数の約7割「約44,000件（対象）／約64,000件（全体）」

【取組内容】

<R4年度>

確実にオンライン化を実施

⇒対象手続について、デジタル政策課が各課から進捗状況や課題をヒアリングし、対策を検討

<R5年度>

R4年度の利用率向上に向けた取組の結果を参考に、課題を整理

R5年度の利用率目標と対策を検討、実施し、デジタル化推進本部会議で報告

③業務効率化の推進

申請件数の多い手続については、業務フローの見直しやRPA等の導入による効果が大きいため、各所属で業務効率化を推進する

⇒デジタル政策課が支援

1. 現状

- 令和4年10月末現在の全庁での電子決裁率は26.4パーセント（うち、知事部局32.2パーセント）
- 電子決裁率の内訳としては、紙を併用しない完全な電子決裁（以下「完全電子決裁」という。）として7.9パーセント（うち、知事部局8.7パーセント）電子・紙併用決裁として18.4パーセント（うち、知事部局 23.5パーセント）
- 電子決裁率は、今年4月の導入以降、ほぼ横ばいの状況
- 各所属の意識や取組の温度差が、所属ごとの電子決裁率に顕著に表れている状況

2. 今後の方向性

- 高知県デジタル化推進計画に位置付けて取組を進めている行政のデジタル化及び公文書管理の電子化に向けて、より一層、電子決裁を推進していくことが必要
- 公文書の電子的管理によるメリットを最大化するためには、特に完全電子決裁の割合を増やしていくことが重要
- 電子決裁の利用方針については、電子決裁の利用等に関する基本方針において、完全電子決裁の利用を原則としているところであり、改めて基本方針を徹底のうえ、電子決裁を推進

3. 具体的な取組

- (1) 原則として、完全電子決裁を利用する。(基本方針、4(1))
 - ア 知事決裁・副知事決裁についても原則として、完全電子決裁を利用すること。
 - イ 複数の部局が関わる決裁についても原則として、完全電子決裁を利用すること。
 - ウ 完全電子決裁においても、審査の精度を確保するために、決裁文書の一部又は全部を参考資料として紙で回付できることとし、その取扱いは別に定めるとおりとすること。

- (2) 完全電子決裁を利用することが困難であることの相当の理由がある場合は、電子・紙併用決裁を利用する。(基本方針、4(2))
 - ア 電子・紙併用決裁は、完全電子決裁の利用を徹底したうえで、どうしても決裁添付資料に電子文書化が困難なものがある場合等に、やむを得ず、決裁添付資料の一部（又は全部）が紙文書とならざるを得ないものであること。
 - イ 所属長は、アを踏まえ、完全電子決裁を利用することが困難であることの相当の理由を認める際は、真に電子文書化が困難なものであるのか個別に当該理由を確認するなど、これまでの慣行等にとらわれず適正に判断すること。

- (3) 完全電子決裁又は電子・紙併用決裁を利用することが困難であることの相当の理由がある場合は、紙決裁を利用する。(基本方針、4(3))

紙決裁の利用についても、(2)と同様の取組を徹底すること。

令和5年度に向けたバージョンアップのポイント



総括表	1
(経済の活性化)	
・農業振興部	2
・林業振興・環境部	5
・水産振興部	6
・商工労働部	9
・観光振興部	12
・産業振興推進部	15
(日本一の健康長寿県づくり)	
・健康政策部	18
・子ども・福祉政策部	20
(教育の充実と子育て支援)	
・教育委員会	21
(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)	
・危機管理部	24
(インフラの充実と有効活用)	
・土木部	25
【基本政策に横断的に関わる政策】	
・中山間振興・交通部	26
・文化・生活・スポーツ部	27
【行政サービスの向上及び行政事務の効率化】	
・総務部	28
・会計管理局	29

令和5年度に向けたバージョンアップの方向性（総括表）

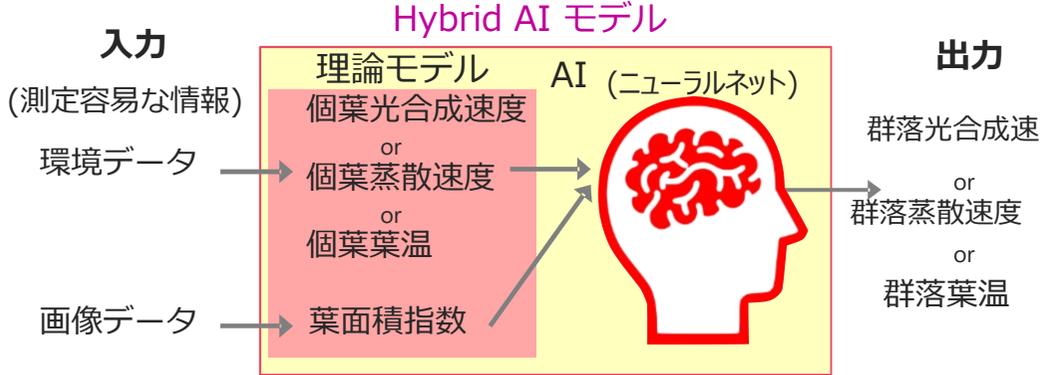
(経済の活性化)	
農業振興部	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産力の向上と高付加価値化による産地の強化 ・IoTプロジェクトの推進（コストや労力を把握して所得の最大化につなげる「収益改善AIエンジン」の新規開発等） ・既存ハウスのリノベーション（環境制御技術と高度化資材等の導入促進）による生産性の向上
林業振興・環境部	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林情報の高度化・高度利用 ・森林クラウドの機能改修による各種許認可や補助事業などの行政手続きの電子化 ◆施業集約・生産の効率化・省力化 ・先端林業機械の稼働データ等の活用及び導入に向けた取り組みへの支援
水産振興部	<ul style="list-style-type: none"> ◆産学官民の連携による高知マリンイノベーションのさらなる推進 ・利益シミュレーションツールの沿岸漁業への展開 ◆ブルーカーボンの取組の推進 ・水中・水上型ドローンを活用した藻場保全活動の効率化
商工労働部	<ul style="list-style-type: none"> ◆DXを目指す中小企業やデジタル化を進める中小企業に対する導入支援 ・産業振興センター、商工会、商工会議所等の支援機関による従業員数10人以上の中小企業への支援体制の強化 ◆高知デジタルカレッジの充実による人材育成支援 ・従業員のリスクリング（学び直し）の促進や、女性の活躍促進の視点に立った受講環境の整備等
観光振興部	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタルデータを活用した地域観光の推進 ・デジタルデータを活用した広域観光組織等のマーケティングや周遊促進、観光地域づくりといった観光施策の支援 ◆大阪・関西万博を見据えたデジタル技術を活用した観光プロモーション ・大阪観光局等が進めるデジタル技術を活用した観光プロモーションに参画
産業振興推進部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地産外商公社を核とした外商活動の展開 ・県産品を取り扱う事業者のECサイトの商品情報を集約したポータルサイトの構築 ◆ヘルスケア関連産業の育成とイノベーションの創出 ・ビジネスプランコンテストの開催、実証実験を支援する補助制度の創設
(日本一の健康長寿県づくり)	
健康政策部	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン診療の推進 ・中山間地域でのオンライン診療（ヘルスケアモビリティ）の県内展開 ・あったかふれあいセンターや公民館などを活用したオンライン診療等の体制の構築 ◆高知版地域包括ケアシステムの構築 ・マイナンバーカードを活用した患者認証の仕組みの導入（はたまるねっと）
子ども・福祉政策部	<ul style="list-style-type: none"> ◆介護職員等の負担軽減とサービスの向上及び在宅介護の充実 ・センサー家電などのICT機器を活用した在宅高齢者の生活支援体制の強化（アドバイザー派遣） ◆子育て支援の充実 ・高知家子育て応援パスポート（仮称）アプリの開設
(教育の充実と子育て支援)	
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ◆1人1台タブレット端末を活用した「学校の新しい学習スタイル」の確立 ・端末の活用の「日常化」に向けた取組の強化（AI デジタルドリルの効果的な活用、「高知家まなびばこ」の機能拡充） ◆遠隔教育システムを活用した教育機会の格差の解消 ・遠隔教育システムを活用した取組の拡充（学校相互型遠隔授業の本格実施、免許外指導の支援拡充）
(南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化)	
危機管理部	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル技術を活用した「命を守る」「命をつなぐ」対策の推進 ・緊急物資配送用ドローンを導入し、緊急物資の配送手段を複数確保することによる命をつなぐ対策の強化 ・高所カメラを11カ所増設し、各地の被災状況や天候の映像を災害対策本部や消防航空センターにリアルタイムで配信
(インフラの充実と有効活用)	
土木部	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を用いたインフラ施設の維持管理 ・インフラ施設の点検における新技術の活用拡大（ドローンによる砂防堰堤の3Dモデル化等） ◆デジタル技術を用いた行政サービスの革新 ・デジタルツイン（3次元の仮想空間）による行政サービスの検討
(基本政策に横断的に関わる政策)	
中山間振興・交通部	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知版MaaSの推進 ・地域住民のラストワンマイルを支えるデマンド交通のデータ構築
文化生活スポーツ部	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術の振興 ・県史編さんを通じた歴史資料の記録・保存と施設収蔵資料のデジタルアーカイブ化（遠隔地から閲覧できる環境の整備） ・文化施設資料の効率的管理に向けてのICタグ導入
(行政サービスの向上及び行政事務の効率化)	
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ◆県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進 ・場所や紙にとらわれない働き方の実現や、抜本的な業務フローの見直しによる職員の働き方改革の推進
会計管理局	<ul style="list-style-type: none"> ◆会計事務のさらなるデジタル化による県民サービスの向上と行政事務の抜本的な効率化 ・財務会計システムの再構築

- 【ポイント】
- 1) 作物の**生理生態メカニズム（理論）とAI技術とを融合させた「Hybrid AI モデル」**により、栽培現場で取得可能な情報から、群落の光合成・蒸散などを可視化する技術を開発。現場のデータを活用し、モデルの精度をさらに高め、多品目・様々な環境条件に適応できるようエンジンを深化。
 - 2) 農家が、自らのハウスデータに基づき栽培管理を毎日、見直しできるわかりやすく、便利な情報としてフィードバックする技術開発を推進。さらにコストや労力を把握し、所得の最大化につなげることができる**「収益改善AIエンジン」を新規開発**する。
 - 3) 環境データのみでは標準化できなかった**「整枝・剪定・摘葉等」の篤農家の技を、画像解析により可視化し、承継**できる情報として変換。
 - 4) 高知大学や協力農家のハウスを「IoP化」し、**実際の栽培現場でIoPを実装**。IoP農業研究会や共同研究、論文・学会発表などにより、成果の普及を推進。

展開枠

ポイント1 Hybrid AIモデルの精度向上と、多品目、様々な環境条件への適応

作物の生理生態の理論とAIモデルとを融合させた数理モデル。理論モデルに基づいた特徴量抽出により、AIモデルの汎化性を向上

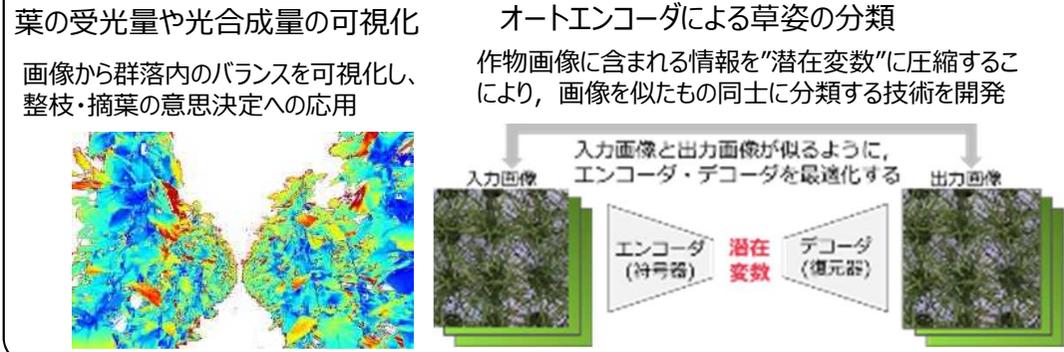


ポイント2 農家が、自らのハウスデータに基づき栽培管理を毎日、見直しできるわかりやすく、便利な情報としてフィードバックする技術開発を推進



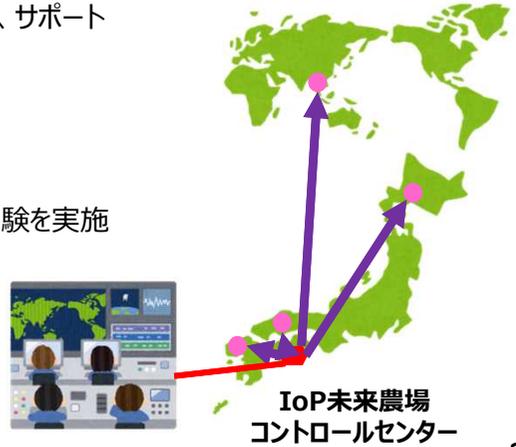
ポイント3 環境データのみでは標準化できなかった「整枝・剪定・摘葉等」の篤農家の技を、画像解析により可視化し、承継できる情報として変換

AI（深層学習）や群落内の光の透過の法則などを用いることにより、作物群落の画像から葉面積指数（LAI）などの生理生態情報を抽出する技術を開発。**篤農家の判断や技を、新規就農者にも承継可能なシステムを構築。**

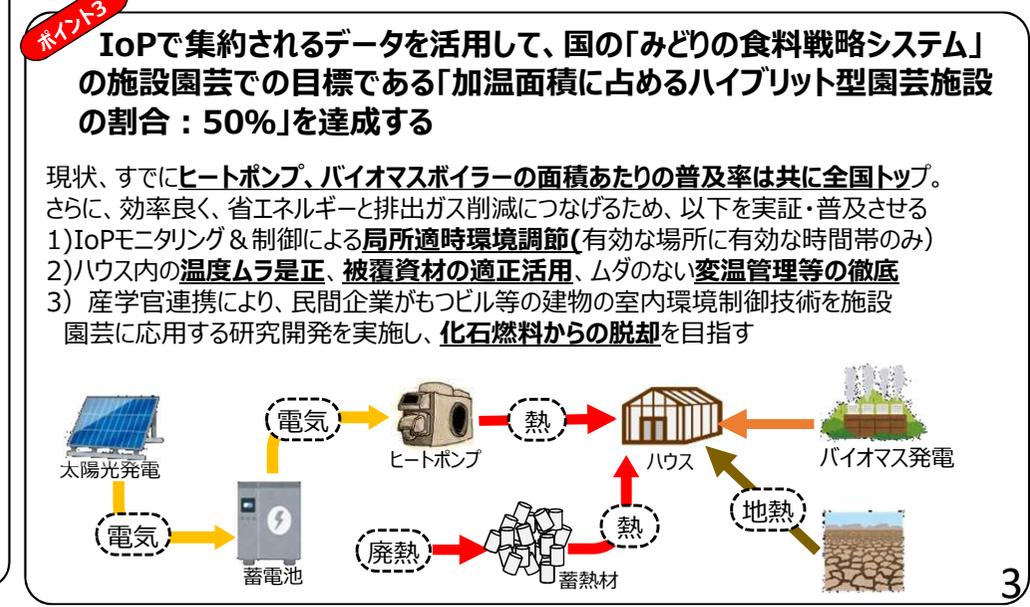
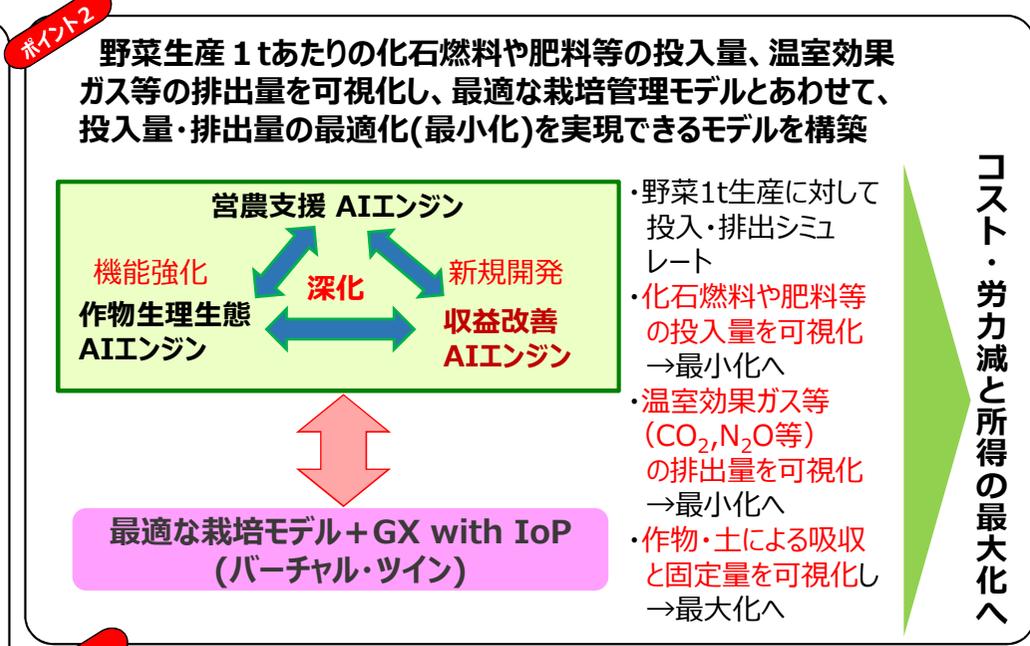
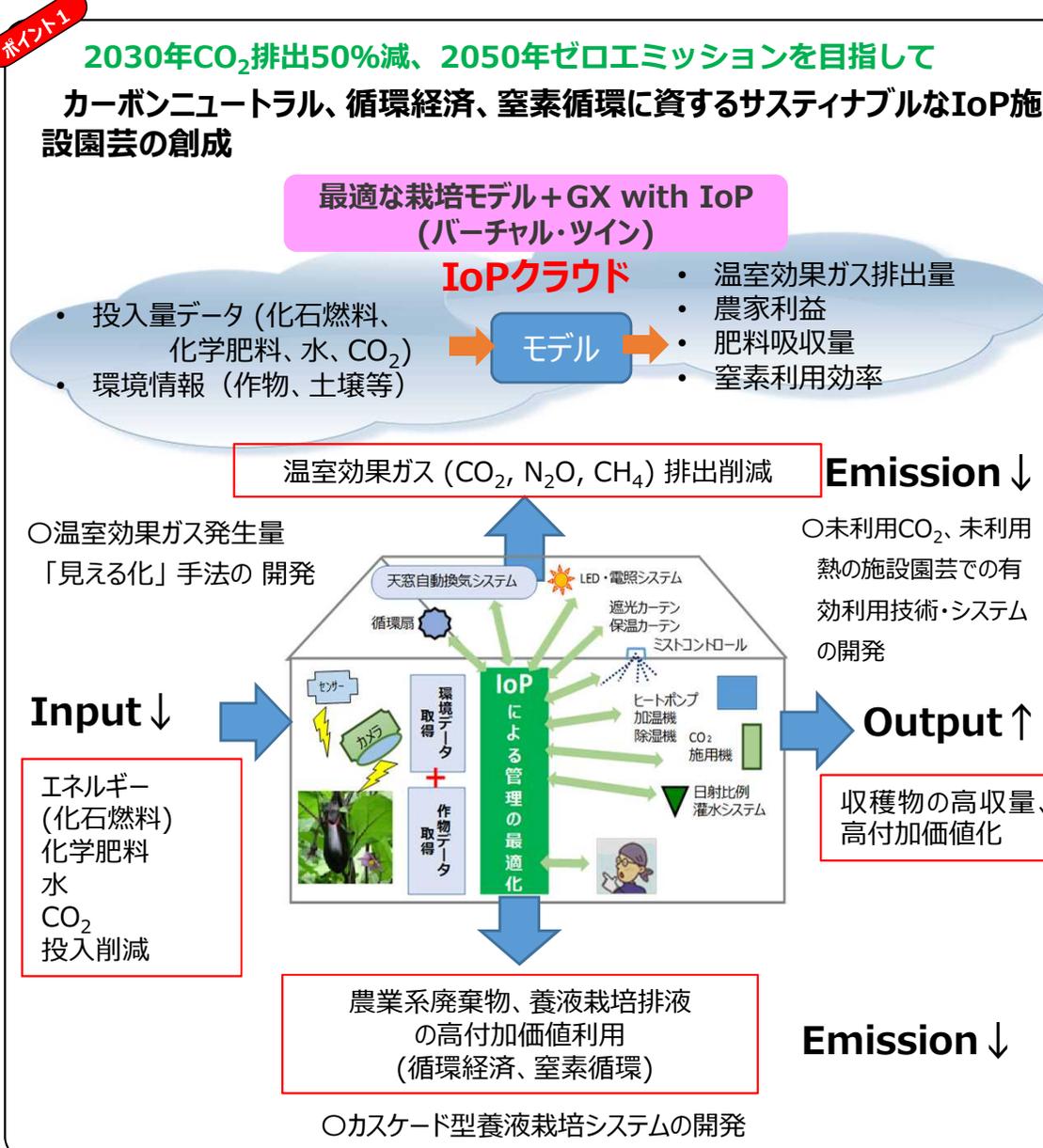


ポイント4 高知大学や協力農家のハウスを「IoP化」し、実際の栽培現場でIoPを実装。IoP農業研究会や共同研究、論文・学会発表などにより、成果の普及を推進

- IoPを活用する地域の生産状況を把握し、サポート
 - ・成長、収量予測
 - ・営農最適化
 - ・営農技術診断
- 高知大学IoPハウスで様々な意欲的な実験を実施
 - ・エネルギー効率化
太陽光発電、GXなど
 - ・自動灌水最適化
 - ・労務最適化
 - ・収益最大化



- 展開枠**
- 1) 2050年のゼロエミッションの実現に向け、カーボンニュートラル、循環経済、窒素循環に資するサステイナブルなIoP施設園芸を創成
 - 2) **野菜生産 1 t あたりの化石燃料や肥料等の投入量、温室効果ガス等の排出量を可視化し、最適化(最小化)モデルを構築。**最適栽培モデルとあわせて、IoPクラウド上で農家の圃場モデルをバーチャルツイン化し、**コスト・労力減と所得の最大化**につなげる。
 - 3) **IoPで集約されるデータを活用して、みどりの戦略目標を達成し、局所適時環境制御等、ムダのない省エネ技術を確立。**



【農業振興部】既存ハウスのリノベーション（高度化・デジタル化）による生産性の向上

現状 1 園芸用ハウスの面積が減少

コロナ禍・ウクライナ情勢等の影響による資材価格の高騰等



現状 2 老朽化した既存ハウスの増加

ハウス年数	面積(ha)	割合
～15年	234	21.5%
15年～20年	144	13.2%
20年～25年	209	19.2%
25年～30年	182	16.7%
30年～	318	29.3%
計	1,087	100%

耐用年数超過78%

現状 3 農家の経営は危機的な状況



農家の経営は過去にない程の危機的な状況

この状況を見据えて

バージョンアップの方向性 ～内部設備だけでなく、既存ハウスをまるごと高度化～

ポイント① 既存ハウスの長寿命化を促進 + 高度化による生産力強化

国事業の活用

補強による10年延長

被覆資材の導入

高光透過性フィルム

県事業による支援

1%ルール
光の透過率が1%上がれば
生産性は1%上がる

ポイント② データ駆動型農業の推進に向けた環境整備を加速化

環境測定装置

これまでの平均 収量 (17t/10a)

経費15%アップ 収量 (17t/10a)

単純な経費削減 収量 (15t/10a)

悪循環 収量減!

データ駆動型による営農支援強化 経費増でも収量増

所得UP!

炭酸ガス発生装置

項目	従来の状況	リノベーション後
所得	300万円	295～345万円
経費	700万円	805～855万円

環境制御技術と高度化資材等の導入を促進

環境測定装置の導入とSAWACHI接続を要件化

リノベーション + データ駆動型農業 で安定経営へ!

【林業振興・環境部】スマート林業の推進に向けた取組

バージョンアップのポイント

- 森林クラウドデータの効果的な活用事例の普及拡大や、行政手続きの省力化
- 原木生産や再生林に係る新たな生産システムの実証・導入への支援
- 新たなSCM地域の組織化・仕組みの構築を支援（県内他地域への横展開）

現状

- 地形や森林資源等の精度の高いデータを林業事業者や市町村と共有し、活用するため森林クラウドを導入
- 原木生産量はコロナ禍前の令和元年に67.1万m³。令和3年は、ウッドショックによる価格の高騰があったが65.6万m³に留まる
- 仁淀川町では先行的に原木流通管理システムを導入中、協定取引を開始

課題

- 伐採に係る行政手続きを電子化（データ集積）し、リアルタイムで最新データを活用できる仕組みが必要
- 「新しい林業※」の実現に向けて更なる生産性の向上が必要。また再生林の促進や木質バイオマスの供給拡大には枝条等の更なる活用が不可欠
- SCMの推進には、関係者の地域活性化等に向けた意識の醸成が必要

※新しい林業：新技術を取り入れ、伐採から再生林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする国の「グリーン成長」に向けた施策

取組内容

◆森林情報の高度化・高度利用

- 森林クラウドの機能改修により各種許認可や補助事業などの行政手続きを電子化
→伐採データを森林クラウドに集積し、**最新データを利用できる環境を整備**
- 実証活動による路網計画の策定や先進機器を活用した森林調査などの実践・普及

◆施業集約・生産の効率化・省力化

- 先端林業機械の稼働データ等を取得する取組を支援（R4：3事例 →R5：3事例）
→R4の取り組みにおいて効果が確認された**先端機械の導入を向上支援**
→利用が限定されていた**枝条等の効率的な搬出に向けた実証事業を支援**
→**下刈機の稼働範囲などの検討に森林資源データ（微地形図）を活用**。また植栽計画などへの活用を研究
- ICTハーベスタ等の造材データ活用に向けた検討及び効果的な作業システムの拡大
→造材データ活用に向け導入した機械の効果を調査・整理し、生産性等の改善事例を普及。更に効果的なICTハーベスタの導入を促進
- 森林経営計画（森の工場）の新規作成における森林クラウドの活用促進（人材育成によるデータ活用技術の習得を促進）

◆需給マッチングの円滑化

- 仁淀川町におけるSCMの新たな課題への対応など円滑な運用を支援（林業事務所と連携して定期的な訪問・協議）
- SCM推進フォーラム（県木材協会）と連携し、地域SCMの組織化及び原木安定供給の仕組みを構築
→**四万十町**：原木・品質の確かな製材品の安定的な供給体制の構築に向けた**協議会の立ち上げを支援（課題の洗い出し、広域化も視野に検討）**
→**安芸流域**：非住宅木造建築物等への円滑な原木・製材品の供給に向けた**体制や仕組みを構築（具体的事例の中で供給体制を検討）**



目指す姿

- ICT等を活用した森林施業の効率化・省力化に資する「スマート林業」への転換により、生産性の向上、経営の安定化に繋げる。

森林GISによる森林資源情報等を活用する事業者数（累計）：R5年度（60事業者）
林業機械の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数（累計）：R5年度（60事業者）
モデル的なサプライチェーンマネジメント（SCM）の運用（累計）：R5年度（2地域）



【水産振興部】産学官民の連携による高知マリンイノベーションのさらなる推進

現状・課題

- ・漁業就業者数は30年で1/3以下に減（S63：10,227人⇒H30：3,295人）
- ・漁業就業者の高齢化が進行（60歳以上が占める割合は年々増加）

⇒漁業者の減少や高齢化が進む中においても、生産額を増加し、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要
 ⇒本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進

・漁業生産額の維持・向上
 （漁業生産額（宝石サンゴを除く）
 R5目標：520億円、R11目標：545億円）

協議会での取組

項目	R3年度	R4年度	R5年度	目指す姿	KPI
運営協議会	各PTで位置づけられた事業計画の承認、各取組の評価・改善等（年2回程度）				
データ PT	データベース の構築	データベース構築	運用開始・データの充実	システム改修（専用ファイルサーバー構築、更新の自動化）	データベースの構築 R3運用開始 ↓ 情報発信システムの構築 R4.1運用開始 ↓ 物価付加向上（R5）
	情報発信シ ステムの構築	基本設計	構築	運用開始（データのオープン化、各PTの開発成果の発信）	
漁船漁業の スマート化 PT	操業の効率化 支援ツールの 開発		利益シミュレーションツールの開発（かつお、定置）	利益シミュレーションツールの活用（かつお、定置） 利益シミュレーションツールの横展開（沿岸漁業）	操業の効率化支援ツールの活用 ・利益を基準とした漁業経営への 転換 ↓ ツールの運用 0経営体（R3） ↓ 8経営体（R4予定） ↓ 18経営体（R5）
	メジカ漁場予 測システムの 開発	AIを活用した漁場予測精度の検証とシステム的设计	メジカ尾数計測システムの開発（船上撮影装置の作成、プログラムの改良）	●漁場予測の配信 漁場予測システムの完成	●AIを活用したメジカ漁場予測 システムの開発（R5） ・漁場予測によるメジカ漁業の操 業の効率化（漁獲量の増加等） ↓ 県内市場取扱額（かつお） 6億円（H27～30平均） ↓ 2億円（R3） ↓ 8億円（R5）
	二枚潮の発生 予測（キンメ ダイ）	JAMSTECによる潮流予測の精度向上（調査船や漁船等による海洋観測データの取得・提供） ●観測ポイントを拡充し、二枚潮の発生と黒潮との関連性を解明		二枚潮予測の確立	●JAMSTECの海況予測によるキン メダイ漁場の二枚潮発生予測の 提供 ・二枚潮発生予測によるキンメ ダイ漁業の操業効率化（狙ったポ イントへの仕掛けの投入が可能） ↓ 県内市場取扱額（かつお） 9億円（H30） ↓ 4億円（R3） ↓ 10億円（R5）
	急潮発生予 測の開発	芸東地域における未解明な急潮の発生予測の開発 土佐湾における急潮発生予測の開発 ●リアルタイムの設置、急潮発生モニタリングの推測	急潮予測の確立	急潮予測の確立	●急潮発生予測の確立 （R3：芸東、R5：土佐湾） ・定置網における急潮被害の軽減 ↓ 急潮被害額 1.3億円（H28～R1平均） ↓ 0.6億円（R1～R3平均） ↓ 0（R5）
黒潮牧場の高 機能化	レーダー・ソナー・魚探の設 置試験	効果検証・ 設置判断	○高機能化するブイの基準の策定	漁業者との調整に基づき高機能化するブイを決定	●黒潮牧場への観測機器の設置 ・黒牧への集積状況の把握による 操業の効率化 ↓ 県内市場取扱額（かつお） 7億円（H30） ↓ 12億円（R3） ↓ 8億円（R5）
養殖業の スマート化 PT	赤潮対策を中 心とした養殖 業の経営安定 支援	赤潮発生予察の確立（浦ノ内湾） 検証結果とりまとめ	他の海域（野見湾、宿毛湾）における発生予察の確立（R6）	●赤潮発生予察の確立 ・赤潮予察及び餌止め対策の普及 による安定かつ効率的な養殖生 産の実現 ↓ ●機械学習を活用した赤潮発生予測技術の開発と検証 ●養殖部会等での餌止め対策の普及 ●水産技術研究所、大学等と連携した終息予測技術開発	養殖生産額 264億円（H30） ↓ 192億円（R2） ↓ 266億円（R5）
	デジタル技術 の養殖現場へ の導入促進	県事業によるデジタル機器の導入支援 （自動給餌器、魚体重推定カメラ、水質管理システム等）	水産庁事業の活用によるデジタル機器の導 入支援（自動給餌器ほか）	水産庁事業の活用によるデジタル機器の導 入支援（自動給餌器ほか）	●デジタル技術の現場導入 ・省力化、効率化等による養殖業 の安定経営
価値付 加 PT	自動計量シ ステム	システム導入済み市場 での運用支援	他の市場への展開 ●幡多地域での導入・運用支援 ●新たな市場へのシステム導入の支援（中央地区等） （導入済みの市場）システム上での出入港・水揚げ情報の提供 地元合意が得られた地域での電子入札の試行・導入	●自動計量システムの導入 ・産地市場業務の効率化・迅速化 による水産物の高付加価値化	スマート市場 0市場（H30） ↓ 2市場（R3） ↓ 8市場（R5）

【水産振興部】利益シミュレーションツールの沿岸漁業への展開

現状

■ R4年度の取組（近海カツオ一本釣り、大型定置網対象）

- ・漁業者が感覚的に行っている利益計算を可視化する利益シミュレーションツールを開発（カツオ、定置）
- ・マリンイノベーション運営協議会委員や漁業者の意見を踏まえてツールを開発中

〈利益シミュレーションツール概要〉

○入力情報

- ・決算情報(1回/年)
- ・水揚、燃油、餌代(随時)

○出力情報

- ・操業ごと、月ごとの利益構造の振り返り
- ・利益予測

○活用方法

- ・操業条件のサポート
- ・時期ごとの戦略の立案
- ・再生産投資の計画



【高知マリンイノベーション運営協議会 利益シミュレーションツールに対する委員の意見等】

○開発初期（7月）

- ・入力のハードルを下げて、まず使ってもらうことが重要
- ・とにかく使ってもらって効果を実感してもらうことが重要
- ・はじめから多くの機能を追加するのではなく、普及を図りつつ少しずつ機能を追加した方がいい

○デモ版を運用し改良中（11月）

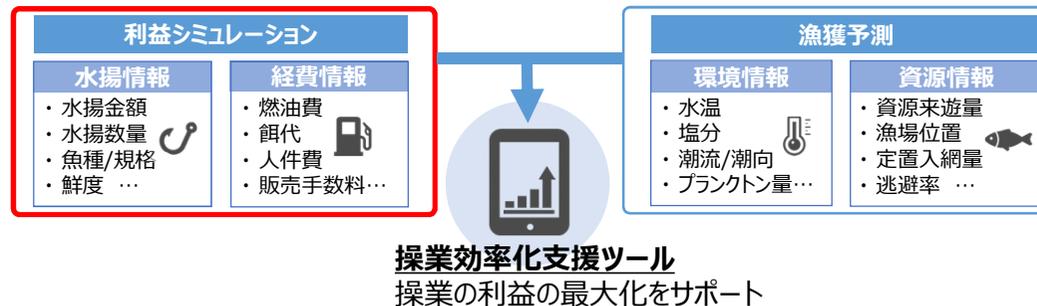
- ・専用のアプリを開発せずとも、クラウドサービスの活用による低コストでの開発・運用も可能
- ・利益シミュレーションツールは漁場選択や中長期の経営に役立つもので漁業全般に有効

取組の方向性

■ R5年度以降の取組の方向性

（当初計画）

- ・R5年度から利益シミュレーションのアプリ化、漁獲予測モデルの開発を開始
- ・利益シミュレーションと漁獲予測を融合させた効率化支援ツールをR8年度に完成



（計画の変更）

- 利益計算を可視化し、漁業経営のサポートに有効な利益シミュレーションツールがカツオ、定置漁業で完成（R4）
- 完成したツールは他の漁業にも有効であり、次年度は沿岸漁業への横展開を最優先に取り組む
※アプリ化、漁獲予測の開発は、利益シミュレーションツールの普及を図りつつ機能を追加

強化のポイント

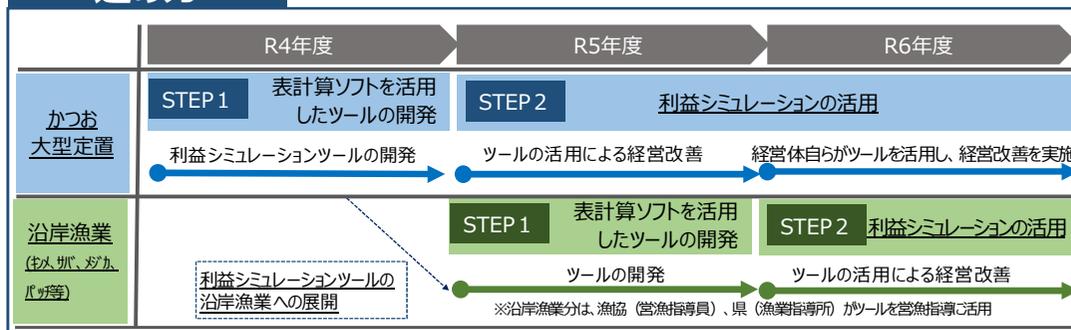
○利益シミュレーションツールの横展開（沿岸漁業）

- ・利益シミュレーションツールを沿岸漁業（キンメダイ、サバ、メジカなど）でも作成
- ・漁協営漁指導員、県普及指導員がツールを活用し、沿岸漁業の営漁指導を実施できるよう研修会を開催

○漁業者によるツールの活用促進（カツオ・定置）

- ・カツオ・定置網経営体が自らツールを扱えるよう事業戦略の実行支援でフォローアップ

進め方



【水産振興部】ブルーカーボンの取組の推進

本県沿岸域の藻場の状況

- ・平成10年代以降、カジメなどの大型海藻が著しく減少する「磯焼け」が急激に進行
⇒アワビ類やサザエなどカジメ類を餌とする貝類の漁獲量が激減
- ・藻場は様々な生物の生息場、特にイセエビや魚類の幼稚期の成育場となるとともに、アワビ類等の磯根資源の餌となることから、漁業生産量を確保するうえで藻場保全は重要
- ・海の生物の作用で海中に取り込まれるブルーカーボンについて、藻場や干潟の保全が新たな炭素吸収源の対策として期待

表1.高知県沿岸の藻場面積の推移

調査年	藻場面積 (ha)					
	カジメ場	ガラモ場	アマモ場	アオサ場	テングサ場	合計
H4年※1	662	360	-	291	467	1,779
H9年※2	244	479	27	30	252	1,032
H18~21年※2	124	68	19	16	118	345

※1 出典：第4回自然環境保全基礎調査(平成4年環境省調査)

※2 県水産試験場現地調査

藻場保全の取組の状況

- ・水産試験場等の調査 (H16~H19) により、本県沿岸域における藻場保全の対策としてウニ等の食害生物の除去が有効であることを確認
- ・本県の提言等により国が藻場の維持回復等を行う事業を創設 (H21)
- ・当事業 (現：水産多面的機能発揮対策事業) を活用し、漁業者等が参画する地域の活動組織が藻場の維持回復の取組を推進 (R4：8市町12組織)

脱炭素の動き

- ・R2、県は国と同様に「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言
- ・脱炭素への貢献という観点からも藻場保全の取組の重要性が高まっていることから、高知県脱炭素社会推進APに藻場保全活動の取組を位置付け

R4の取組

- ・本県沿岸域全体の藻場調査から10年以上が経過し、直近の藻場面積を把握できていないことから、藻場分布調査に着手 (～R6)
- ⇒国が開発中の藻場タイプ別の炭素吸収量の評価手法を確立 (R6)
- ⇒それに合わせて、県で本調査を通じて本県沿岸域の藻場タイプ別現存量を把握し、本県沿岸域の藻場がもたらすカーボンニュートラルへの貢献度を評価する予定

課題

- ・藻場保全の活動に取り組むメンバーが固定化し新規参入がない中、高齢化等により活動が鈍化
⇒藻場保全活動の効率化が必要
- ・本県沿岸域の多くは岩礁と砂浜が入り交じる地形となっており、藻場の形成される箇所が限定的
⇒ソフト対策と合わせたハード対策の実施 (海藻の育成を目的とした魚礁：藻場礁の整備) が必要

R5に向けた取組の方向性

- ・藻場分布調査 (須崎市～土佐清水市)
- 新** 水中・水上型ドローンを活用した藻場保全活動の効率化の検証
⇒ウニの密度が高い箇所をドローンで予め確認し、潜水作業による駆除を効率化
- 拡** 市町村等が実施する藻場礁の整備を支援
⇒藻場が形成されやすい岩礁域に隣接する砂浜等に藻場礁を設置
⇒一体的にウニ駆除に取り組むことで、藻場面積を増加



【商工労働部】DXを目指す中小企業やデジタル化を進める中小企業に対する支援

【現状・課題】 県内中小企業のデジタル化を強力に促進するためには、デジタル化に取り組む企業の「量的な拡大」と、デジタル技術活用の取組を高める「質的な向上」の両方(両輪)が必要

【対策】 まずは、従業員数10人以上の中小企業を中心に、支援機関によるプッシュ型の意欲喚起(量的な拡大)や、ステップアップのための支援策の強化(質的な向上)を重点的に実施していく
また、幅広い人材を掘り起こすことで、IT関連企業への就職など女性の活躍促進につなげる

P 「中小企業デジタル化戦略(仮称)」の目標(案)

① 量的な拡大を目指す取組

県内3,000事業者を対象にしたアンケート(※1)(速報値)をもとに、県内企業のデジタル化の状況を踏まえた目標を設定 (※1)R4年8月時点で実施

【現状・課題】

従業員数10人を境に、デジタル化の取組への意識や課題が大きく異なる

- 10人以下の企業(事業者)では、56%が「デジタル化は必要ない」と考えている
- 11人以上の企業(事業者)では、デジタル化に課題感をもっている

主な課題1位：ツールの導入コストが負担(51%)

⇒ 「デジタル技術活用促進事業費補助金(一般枠)」で最大200社を財政支援 **12月補正**

主な課題2位：デジタル化を推進する人材が不足(36%)

⇒ 対象36%(=900社(※2))のうち、1/3を県が育成支援(残りは、1/3ずつ国の施策と民間の取組による想定)

(※2)経済センサスの従業員数10人以上の企業数 2,412社 * 0.36 = 867社

目標 R9年度までに**300社**のデジタル人材育成を支援

② 質的な向上を目指す取組

【課題】 県内企業のうち、DXと呼べる事例はほとんど生まれていない

目標

R9年度までで**10社**のDX事例創出を目指す

- 産業振興センターの伴走支援：5社
- 「デジタル技術活用促進事業費補助金(加速枠)」：5社

R5年度バージョンアップのポイント

量的な拡大 裾野を広げる取組

- 新** ● 産業振興センター、商工会、商工会議所等の支援機関によるプッシュ型の意欲喚起
 - ・ まずは従業員数10人以上の中小企業を中心に、「デジタル簡易診断ツール」(中小企業庁)の活用を呼びかけていく
- 拡** ● 高知デジタルカレッジの見直し **別紙**
- 新** ● デジタル化促進のための補助金 **12月補正**
 - ・ 一般枠でデジタル化に取り組む企業の量的拡大を目指す

質的な向上 ステップアップのための支援策の強化

- 拡** ● 産業振興センター伴走支援
 - ・ 中小企業のデジタル化計画の策定・実行の伴走支援と、DX事例創出に向けた企業の掘り起こし
- 拡** ● 高知デジタルカレッジの見直し **別紙**
- 新** ● デジタル化促進のための補助金【再掲】 **12月補正**
 - ・ デジタル化加速枠でデジタル化の取組の質の向上を目指す
- 副業・兼業人材マッチング
 - ・ 首都圏等の専門人材とデジタル化に課題のある県内企業をマッチング

拡 女性の活躍促進

- 出産や子育てなどで離職している女性等幅広い人材を対象に、社会経済活動を担う人材として掘り起こし、柔軟な働き方ができるIT関連企業に必要なスキルの習得と就職を促すことで、所得の向上と働く(活躍する)場の広がりにつなげる

KPI：新規受講企業300社
(5年間)

強化の
ポイント

- ① デジタル化に取り組む企業の量的な拡大のため、実践的な内容のセミナーを開催し、デジタル化に取り組む企業の掘り起こしにつなげる
- ② 質的な向上のため、企業内人材の育成講座をリスキング（学び直し）講座として再編し、デジタル化に取り組む企業の後押しを行う
- ③ 企業のデジタル化を支える人材の育成のため、引き続きIT・コンテンツ関連企業への人材輩出に取り組む
- ④ 女性の活躍促進の視点に立った受講環境の整備等に取り組む

企業向け

① デジタル化に取り組む企業の量的拡大

R4の実績等

課題・対策

R5の実施内容

デジタル化推進講座
(単発セミナー 5回)
(合計：93人/3回)

- ・ 従業員数10人以上の県内企業の36%で、自社のデジタル化を推進する人材・実際に運用を行う人材が不足
⇒ 社内の人材でデジタル化に取り組むことができる人材の育成を重点的に行う
- ・ デジタル技術に関するリテラシーを持たない企業では、どんな内容の研修を受講すればいいのか判断できない
⇒ 受講相談を受けて、学習する内容を提案することが必要
- ・ 県内企業からは「単発のセミナー形式で学びたい」というニーズが強い
⇒ 数時間の単発セミナーの開催回数を増やす

拡 デジタル化推進セミナー (300人)
(単発セミナー 30人×10回)
・ 会計システムの比較や、ITツールの使い方なども含めて、県内企業のデジタル化につながる内容の実践的な内容を中心にセミナーを開催

デジタルリテラシー講座
+
デジタル変革基礎講座
+
AIビジネス活用講座
(合計：66人)

- ・ デジタル技術の活用には企業内人材の育成が不可欠だが、意欲が高い企業に対するアプローチは一巡しており、取り組み意欲の高い企業の掘り起こしが必要
⇒ デジタルリテラシー講座を「リスキング促進講座」としてリニューアルし、DXを念頭に幅広いテーマを学べる選択科目とするとともに、受講する企業のレベルに応じた講座を提案する

拡 リスキング促進講座 (70人)
(経営者・従業員向け 35人×2回)

基礎編 (必修科目)
・ 自社のデジタル化を検討・企画・実行する知識やスキルを学ぶ

応用編 (選択科目)
・ コンシェルジュからの提案を受けて、IoT、AI、DXなどの高度な知識やスキルを学ぶ科目を選択受講し、自社のデジタル化を推進する人材として育成

コンシェルジュ
・ 個別面談等を通して、「デジタルリテラシーの現状」を把握し、受講者の職種やスキルレベル等に応じて最適な科目を提案

就職・転職希望者向け

③ 企業デジタル化を支える人材の育成(県内IT・コンテンツ関連企業への人材輩出)

システム開発人材育成講座
+
デジタルクリエイター育成講座
+
Webデザイナー育成講座
(合計：145人)

- ・ 慢性的なエンジニア等のIT技術者不足に対して、継続的な人材育成が必要(直近1年間の平均求人・求職ギャップ：44人不足)
⇒ 受講者の実践的なスキル向上につなげるため、講座の中で実際の企業の案件に取り組むなど、就業を意識した内容に見直し
- ・ Webデザイナー育成講座単独では県内企業のデジタル化に直結しないため廃止
⇒ デザイナー系の受講者側のニーズは、デジタルクリエイター育成講座に統合
- ・ 県内IT企業の大半は、中途採用は経験者に限定しており、実務経験のない修了生は就職が困難
⇒ 受講者を採用した県内企業へのインセンティブ(雇用奨励金)を検討

システム開発人材育成講座 (30人)
・ 県内IT・コンテンツ関連企業で即戦力として活躍できる技術を持った人材を育成し、県内IT・コンテンツ関連企業への就職・転職につなげる

デジタルクリエイター育成講座 (100人)
・ IT・コンテンツ関連企業が必要とする実践的なクリエイティブスキルを習得できる講座群の開催を通じて、以下を実現する。
① 受講者への「県内IT・コンテンツ関連企業」及び「クリエイティブスキルを使った職種(キャリアデザイン)」の周知
② 受講者の県内IT・コンテンツ関連企業への就職
③ デジタルクリエイターとして、県内IT・コンテンツ関連職種に就きたい人材の掘り起こし及び裾野の拡大

④ 女性の活躍促進

社会経済活動を担う人材の掘り起こす必要

コロナ禍を背景に、IT関連企業を中心にテレワークなど柔軟な働き方ができる状況になってきた

出産や子育てなどで離職している女性等幅広い人材を対象に、IT関連企業に必要なスキルの習得と就職を促す

視点
女性の活躍促進

- 働く場の広がり
- 所得の向上

- ・ ひとり親家庭への就労支援(PC教室)等との連携
- ・ オンデマンドで実施
- ・ オフラインイベントではシッターサービス・デイサービス等を準備
- ・ 必要に応じてPC等を貸し出し
- ・ 相談対応、就職支援はZoom、チャットで随時対応
- ・ 低所得者の受講料減免
- ・ 雇用奨励金制度 など

【商工労働部】中山間地域へのIT・コンテンツ関連企業誘致の促進

概要

コロナ禍を契機とした「新しい企業とひとの流れ」を捉え、引き続き企業誘致に取り組む。なかでも、中山間地域への誘致については、市町村と連携した取り組みを強化するとともに、情報発信の充実や支援制度を拡充する等して、中山間地域への企業進出を促進する。

KPI

中山間地域への立地件数
8件 → **25件**
(R3年度末) (R9年度末)

R5年度バージョンアップの方向性

- 引き続き、**高知デジタルカレッジで県内企業への就職を目指すエンジニア等を育成**し、自社の事業拡大による人材確保を目的として地方進出を検討している県外企業への呼び水とする。なかでも、中山間地域への誘致は、**既に進出している県外企業に加え、県内企業の中山間地域へのサテライトオフィスの進出を促進**する。
- 中山間地域への企業進出の実現のために、各市町村の熱意を高めるとともに、**県と市町村が連携した取組を強化**する。
- 中山間地域への企業進出を促進するために、**県による情報発信や補助制度を充実**させ、各市町村の取組を後押しする。

企業の地方進出を巡る状況

総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査」(R4.10.26)

<サテライトオフィスの開設状況>

- 全国的にサテライトオフィスの開設数は、**拡大傾向**にあり、**ここ5年間で3倍以上の増**。
(H29末：137カ所→R3末：505カ所)
- サテライトオフィスの形態は、**常駐型が65%で、常駐社員数は1～5名が77%**。

<企業側のニーズ>

- 進出にあたっての決め手と、進出後の課題や行政への要請は、人材の確保とマッチング機会の創出**。
(決め手となった行政の支援)
 地元企業等とのマッチング支援、企業説明会の開催、各種補助金や助成金(行政への要請等)
 地元人材の確保・育成や、地元住民、企業、大学等とのマッチング支援や交流の場

<自治体の課題>

- 進出後の定着に向けた支援が不足していることが早期撤退につながっている**。
(進出後にわかった課題)
 ・地元のデジタル人材の不足
 ・進出企業への進出後の支援
 ・地元企業等とのビジネスマッチングの機会不足

高知県への進出企業の状況

- 進出企業のほとんどは自社の事業拡大を理由に、人材確保を求めて、比較的人材確保のしやすい高知市に立地**。
- 高知市以外への進出企業は、進出先自治体との仕事のつながりや事業展開、経営者層等に地元出身者がいるなどを理由に立地**。
(進出企業ヒアリング_R4.06実施)

具体的な取組イメージ(市町村への県支援策)

STEP1

市町村の取組意欲を高める

- 新** 県・市町村間で定期的な情報交換を行う仕組みを構築(年3回)
- 新** 先進地視察を実施(四万十町及び馬路村等)
- 市町村向け勉強会を開催(年1回)

STEP2

市町村の戦略的な取組をサポート

- 拡** 市町村向けのワークショップの開催
→事例分析、魅力の磨き上げ、広報や支援策の検討等
- 新** 副業人材を活用した誘致活動の検討支援

STEP3

シェアオフィス等の入居施設整備への支援

- 空き家を活用したシェアオフィスの整備や備品購入に要する経費を支援(住宅課、産業デジタル化推進課)

STEP4

市町村と県内外企業とのつながり作り

- 拡** 首都圏や関西圏の企業に加えて既進出企業等を対象とした中山間地域でのワーケーションモニターツアーを実施
- 新** 二段階立地やサテライトオフィスの新設を目指した、市町村と既進出企業との交流会を開催

企業進出の実現

STEP5

進出後のアフターフォロー

- 拡** 定着に向けた市町村と連携した立地後の定例ヒアリングを実施
→人材確保支援や、県内での事業拡大による移転先の支援等
- 新** 進出企業へのビジネス支援として、県内企業との出会いの場の創出
- 高知デジタルカレッジによる人材育成

上記に加えて、中山間地域への企業誘致促進策をさらに強化し、市町村の取組を後押し

情報発信

- 新** 県誘致サイトにて**中山間地域への進出に係る特設ページを開設し、市町村情報を発信**
- 拡** シェアオフィスポータルサイト「Haretoke」を改修し、**中山間地域への誘致を意識したコンテンツ(ワークスポット情報等)を充実**

補助金支援

- 拡** 中山間地域に立地・進出する場合、雇用要件を緩和(3人→2人)
- 拡** 中山間地域に既進出企業等がサテライトオフィス等を新たに立地・進出する場合に支援を拡大
- 拡** 中山間地域への二段階立地を促進するため、**既進出企業等が中山間地域で実施するワーケーションへの補助を拡充**

【観光振興部】デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

高知県産業振興計画 観光分野の施策の展開 ～世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現～

柱1 戦略的な観光地域づくり (1) 中山間地域を中心に、地域の強みを活かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進

◆観光客の移動経路や滞在時間などの分析データを活用した観光地域づくりの取り組みの強化

【取組の現状と課題】

- ・ デジタルデータを活用した観光地域づくりを推進するため、各広域エリアで現状分析や効果的な事業の立案について検討を行っている。
- ・ 現在1,592箇所の観光施設等のスポットを選定し、そのスポットにどういった属性の方が、どこから来ているか、スポットの前後どこに立ち寄っているかといったデータが、県、広域観光組織などで、取得可能な状況になっている。
- ・ デジタルマーケティング人材の育成等を図るためには、デジタルデータを分析し、事業に反映、実践し、効果を検証し、改善する取り組みを繰り返す必要がある。

【バージョンアップのポイント】

デジタルデータをマーケティングや周遊促進といった観光施策に反映させる！

【具体的な取組内容と効果】

- ・ デジタルデータを活用した広域観光組織等のマーケティングや周遊促進、観光地域づくりといった観光施策を実施する取り組みを強力にバックアップ
- ・ デジタルデータを活用した、観光施策の立案、実践、効果検証、改善実施といったP D C Aの取り組みを徹底し、観光施策の実効性を高める（繰り返すことで、施策の質を高める、より効果的な取り組みとする）

【観光振興部】 デジタルデータを活用した地域観光の推進 (デジタルデータ活用人材育成事業)

	(1) 効果的なPR	(2) 拠点施設への誘客強化	(3) 広域内での周遊促進	(4) 滞在時間の延長
入手すべきデータ	①発地 (都道府県) ②属性 (年代、性別) ③年度、季節別①、②	①発地 (都道府県) ②属性 (年代、性別) ③周辺への来訪状況 ④周遊動向 (前後の立寄先) ⑤季節、曜日毎の施設来場者	①発地 (都道府県) ②属性 (年代、性別) ③周遊動向 (前後の立寄先) ④滞在時間 (流入出時間帯) ※破線はデータ取得に別途料金が必要	①発地 (都道府県) ②属性 (年代、性別) ③周遊動向 (前後の立寄先) ④滞在時間 (流入出時間帯) ⑤旅程 (宿泊人泊数)
分析ポイント	○発地、属性のクロス分析 ・ターゲット (年代、性別) を絞り込み、効果的な情報発信先を選定 ○年度、季節別の企画の検証 ・過去入込数から集客力のある企画を分析	(1)に加えて ○誘客のカギとなるスポットの把握 ・入込数の多い施設の抽出 ・県外客に訴求できる県外施設の抽出 ○閑散期対策の分析 ・季節別、平日、休日の入込者情報を抽出	(2)に加えて ○域内の周遊先となるルート・スポット分析 ・集客力の高いルートと周辺スポットを抽出 ・域内から出るルートや域外での最初の立寄先の抽出	(3)に加えて ○流入出時間帯、宿泊状況の把握 ・前後の立寄スポットや域内での滞在時間帯を把握し、親和性のあるコンテンツを分析 ○一箇所あたりの滞在時間把握
分析に基づく活用策	○ターゲットを絞った効果的な情報発信 ・入込数の比率の高いまたは低いエリアや年代等ターゲットを絞った情報発信 ○集客力のある企画の開催 ・過去の集客力のある企画を基にターゲットを分析し、新たな企画の検討	○誘客のカギとなる施設等との連携 ・相互に情報発信、割引企画の実施 ○閑散期対策の実施 ・繁忙期・閑散期、属性に合わせたキャンペーン等の実施	○集客力の高いルートを活用した施策の展開 ・集客力の高いルートを基にした新ルートの作成 ・域内の代替スポット、立寄スポットのマップ作成等による誘導 ・人気周遊ルート周辺でのグルメイベントや割引企画の実施 ・観光客が立ち寄る機会が多い域外のスポットでのタビナカ情報の発信	○延長施策の展開 ・滞在時間帯に対応できる体験 (当日予約可能等) の紹介 ・流入時間や流出時間を延ばす企画 (朝市体験、星空案内等) を提供

<スケジュール>

	R4	R5	R6
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルデータ活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタルデータベース(おでかけウォッチャー)の整備 ➢ 基礎力養成WSの実施 (分析ツール操作、データ活用 など) ○観光地域づくり人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 滞在型観光プラン整備計画の拡充、見直し (地域コーディネーターの伴走支援によるフォローアップ) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 企画立案WSの実施 (現状・課題をもとに企画立案) ➢ 滞在型観光プラン整備計画の拡充、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 企画力向上WSの実施 (情報・進捗・成果の共有) ➢ 滞在型観光プラン整備計画の拡充、見直し
活用策	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルデータ活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 実証事業 (ターゲットを絞ったイベントや宿泊クーポン活用事業への効果的な誘客促進等) ○観光地域づくり人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 滞在型観光プラン整備計画に沿った実証事業の実施 (コンテンツの充実とモニターツアーの実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 滞在型観光プラン整備計画に沿った実証事業 <ul style="list-style-type: none"> 各広域観光組織での周遊促進、滞在時間延長、観光消費額拡大に向けた実証実験 ・東部：旅の目的地化 (コンテンツの充実) ・物部川：ファミリー層の獲得、情報発信 ・仁淀：仁淀川バスワン滞在時間の延長 ・幡多：観光×SDGsの商品造成 ・れいほく：あず遊べるコンテンツ開発、PR ・奥四万十：宿から施設・体験へ周遊促進 ➢ 既存プランの磨き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 滞在型観光プラン整備計画に沿った実証事業及び具体的な取組の展開 <ul style="list-style-type: none"> 各広域観光組織での周遊促進、滞在時間延長、観光消費額拡大に向けた取組の実施 ➢ 既存プランの磨き上げ
	事業統合 データに基づく観光施策の展開		
	<ul style="list-style-type: none"> ○四国南東部広域観光連携協議会での実証事業 <ul style="list-style-type: none"> 東観協と四国の右下DMOとの連携による四国南東部を対象とした周遊プランを検討 		

【観光振興部】デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

【取組の位置付け】

高知県産業振興計画 観光分野の施策の展開 ～世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現～
柱4 国際観光の推進 (4) 重点市場等の方々に向けてのデジタルプロモーションの展開

【取組の現状と課題】

- ・訪日旅行再開を見据え、観光地としての高知を広く認知していただけるよう、「自然」「食」「アウトドア」など高知の強みをテーマとした動画を作成し、重点8カ国・地域（台湾、香港、中国、韓国、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、タイ）向けに発信（令和2～4年度）
- ・政府による段階的な水際対策の緩和を受け、訪日旅行を検討する外国人に対して、訪問先として高知を選んでいただくための直接的な動機付けが必要

【バージョンアップのポイント】

大阪・関西万博を見据え、多様なデジタル技術を活用した 観光プロモーションを加速する！

【具体的な取組内容と効果】

＜大阪観光局等が進めるデジタル技術を活用した観光プロモーションに参画＞

- ・大阪観光局が開発中のAR技術を活用した観光アプリ（指定されたスポットでアプリを立ち上げると有名アニメキャラクターのデジタルコンテンツと一緒に撮影ができる）に本県の観光スポットを追加
- ・大阪市内の観光案内所等におけるデジタルサイネージなどでの本県観光情報の発信

【産業振興推進部】食品分野における外商の強化（国内）

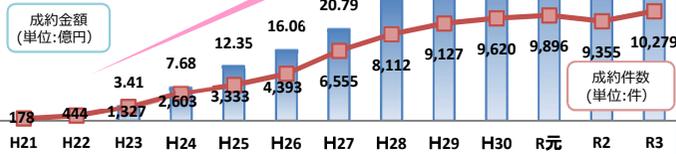
これまでの取り組みの成果等

- ・大規模展示会への出展（SMTS、FABEX 等）
- ・大手卸売業者主催の展示会への出展
- ・県・公社主催による展示商談会の開催
- ・バイヤーの招へいによる産地視察
- ・オンライン商談会の開催 等



公社等の外商支援による成約件数、成約金額

件数 約58倍に増加！
金額 約15倍に増加！



環境の変化と課題

- ワクチンの普及等による社会経済活動の再開への対応
- 外商拡大に向け、新規取引先の開拓が必要
- コミュニケーションのオンライン化やネット通販、宅配サービス等の食品通販市場の規模拡大に対応した取り組みが必要
- 県産品の外商拡大に向け、SNSやメディア等を活用した情報発信の取り組みが必要
- 関西圏において県産品や観光等の情報をPRするとともに、県内事業者が外商にチャレンジするための拠点が必要
- 関西圏において本県の食の魅力や観光に関する認知度が充分とは言えず、プロモーションや外商の強化が必要

対応

戦略の方向性

方向性1 リアルな商談機会の拡大

- ・大規模展示会への出展機会の拡大
- ・東北・九州エリアでの外商活動の強化

方向性2 デジタル技術を活用した外商の展開

- ・ポータルサイトの構築による事業者のネット販売の強化
- ・ECサイトの取り組みに対する事業者への支援

方向性3 県産品の販売促進に向けたプロモーションの展開

- ・魅力ある商品の発掘・創出を通じた県産品の販売拡大
- ・プレス発表会や交流会を通じたメディアネットワークの強化

方向性4 関西圏における外商活動の強化

- ・アンテナショップの設置等による食や観光の情報発信と外商拡大
- ・高知家を活用した関西圏でのプロモーションの展開

強化のポイント ～地産外商公社を核とした外商活動の展開～

方向性1 リアルな商談機会の拡大

- 拡** 大規模展示会への出展機会の拡大
- 拡** 東北・九州エリアでの外商活動の強化
- 対面での商談会等の開催（県産品商談会、土佐の宴等）



方向性2 デジタル技術を活用した外商の展開

- 新** 県産品を取り扱う事業者のECサイトの商品情報を集約したポータルサイトの構築
- 拡** ECサイトに取り組めていない事業者や販売強化に取り組む事業者のスキルアップ等の支援
- 県産品データベースや動画、公社Webサイトを活用した営業活動
- 企業や商品、産地等のPR動画を活用した外商活動



方向性3 県産品の販売促進に向けたプロモーションの展開

- コンクールを通じて発掘・創出された魅力ある県産品やギフト商品の認知度向上と販売拡大
- 拡** プレス発表会や交流会を通じたメディアネットワークの強化
- 新** 著名人等を活用した広告宣伝等による露出の拡大



方向性4 関西圏における外商活動の強化

関西圏における食や観光等の情報発信

- 新** 関西圏アンテナショップの設置に向けた設計等の開設準備
- 新** キッチンカー等を活用した高知の食体験機会の創出

関西圏のパートナーとの連携強化

- 新** 関西大手グループ企業と連携したフェア等の開催
- 新** 関西版県産品商談会の開催や産地視察の実施

高知家を活用した関西圏でのプロモーションの展開

- 拡** プレス発表会や交流会を通じたメディアネットワークの強化【再掲】
- 新** 著名人等を活用した広告宣伝等による露出の拡大【再掲】



【産業振興推進部】イノベーションの促進 <ヘルスケアイノベーションプロジェクト>

プロジェクトの目的 産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成とイノベーションの創出を図る。

目標
◆相談件数 25件(R4~R5累計)

令和4年度の取組 **相談件数：6件（R4.10月末現在）**

- ・**推進体制の構築**
協議会の設置（8月）・開催（月1回程度）
エグゼクティブコーディネータ・コーディネータの設置（4名）
相談受付窓口の設置
- ・**プロジェクト支援メニューの検討・支援案件の選定**
実証フィールドの確保に向けた市町村等との協議 等
- ・**交流会・マッチング会の開催**
- ・**人材育成**
高知大学の「ヘルスケアイノベーションコース」や「医療×VR」学等を通じた人材育成 等

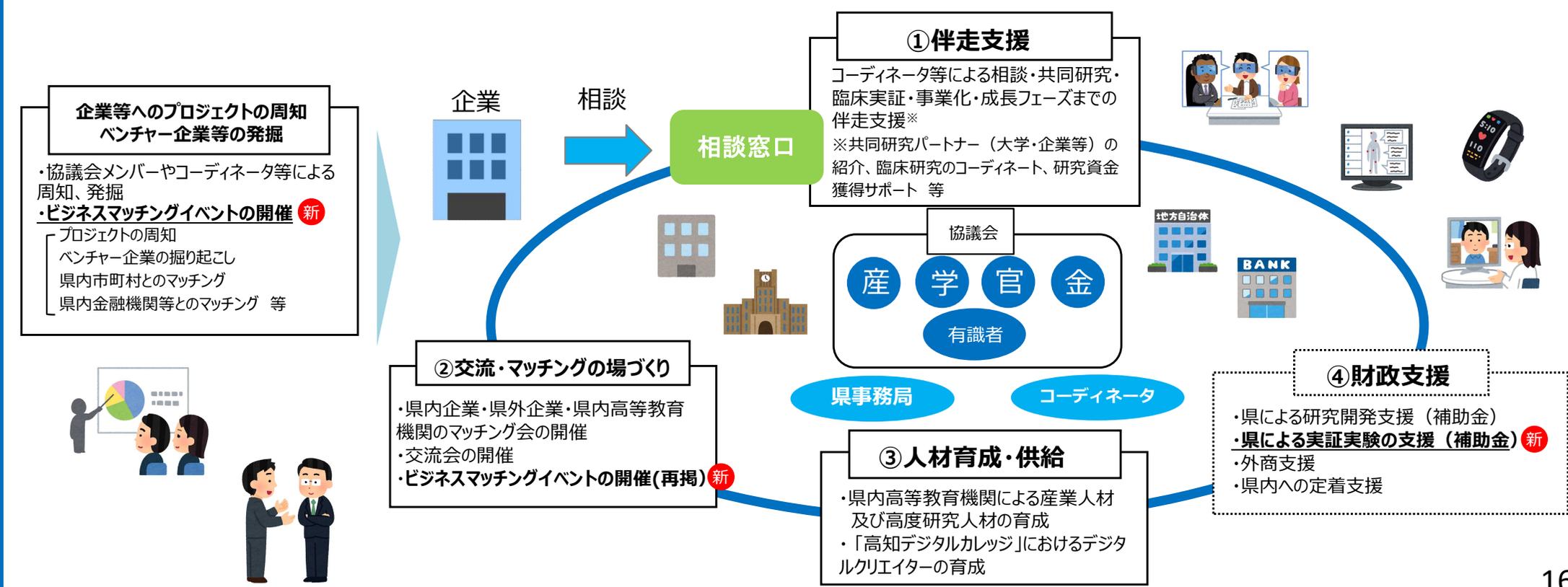
現状・課題

- ・**プロジェクトの認知度が低い**
現在相談受付はコーディネータを通じて行うのみで、プロジェクトの内容を広く一般に向けて周知できていない。
→**プロジェクトの認知度向上のための取組が必要**
- ・**実証フィールドの確保が急務**
ベンチャー企業等の呼び込みには実証フィールドの確保が急務で、各市町村との意見交換を続けているが、市町村は資金等が潤沢でないことから、実証実験への協力が容易ではない。
→**市町村が企業等の実証実験に協力するための支援が必要**

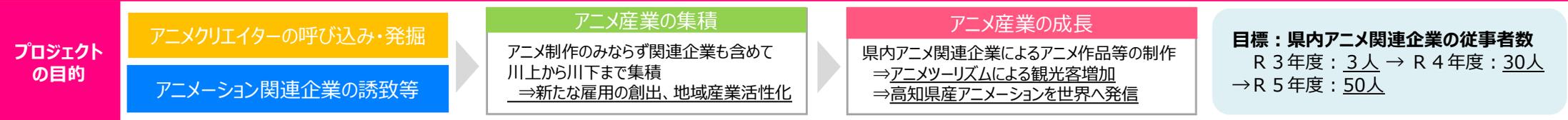
強化ポイント

- ・**ビジネスマッチングイベントの開催**
ビジネスマッチングイベントの開催を通じて、ベンチャー企業の掘り起こしや、実証実験に向けた県内市町村とのマッチング、資金調達のための県内金融機関等とのマッチングにつなげる。
- ・**実証実験を支援する補助制度の創設**
補助制度を創設し、実証実験に要する経費を支援することで、実証フィールドの獲得につなげる。また、ベンチャー企業による本県での実証実験を促進する。

取組概要（案） **産業創出に向けた ①伴走支援、②交流・マッチングの場づくり、③人材育成・供給、④財政支援 を産学官金が連携して実施**



【産業振興推進部】イノベーションの促進 <アニメプロジェクト>

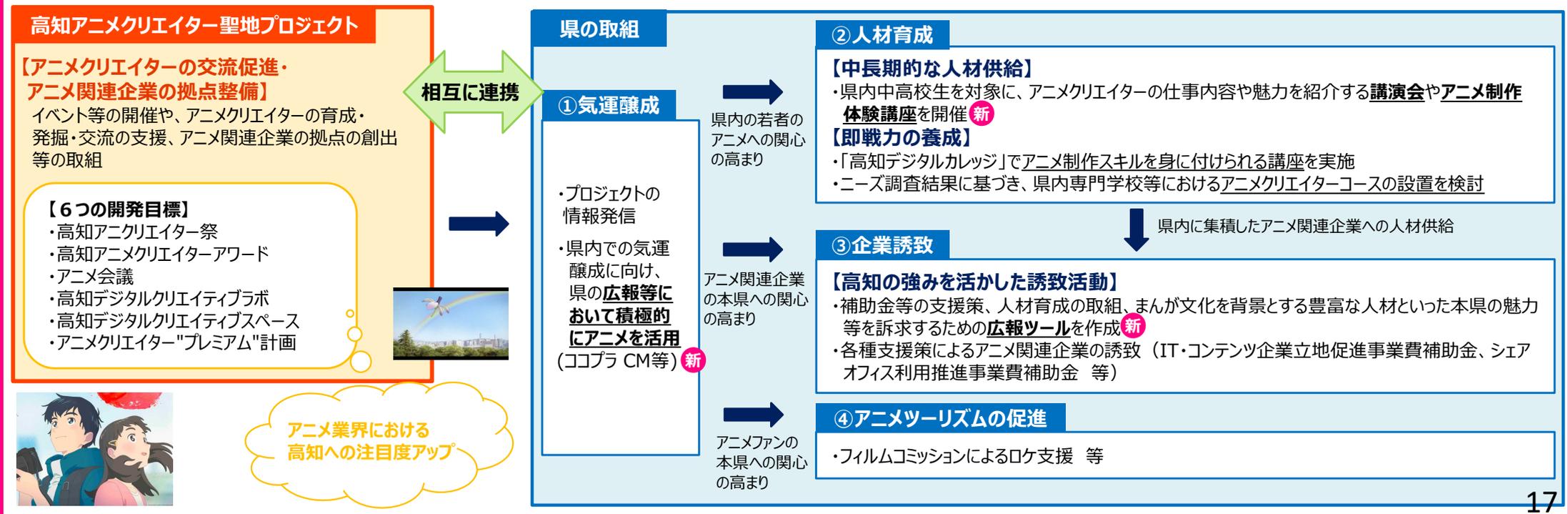


- ### 令和4年度の取組
- ・産業界、金融機関、報道機関、関係市町村、県で構成する「高知県アニメプロジェクト推進会議」を設置し、産学官金の連携体制を構築
 - ・デジタルクリエイター育成講座（高知デジタルカレッジ）でアニメ制作スキルを身に付けられる講座を開講
 - ・県内高校生に対し、アニメクリエイターへの関心等に関するニーズ調査を実施
 - ・各種支援メニューを活用したアニメ関連企業の誘致
 - ・フィルムコミッションによるロケ支援

- ### 現状・課題
- ①プロジェクトの取組が県内に十分に浸透していない。
→様々なシーンでアニメが活用される等、県内全体でプロジェクトの気運醸成が図られることが必要
 - ②アニメ関連企業へ輩出するための人材の発掘や育成が十分ではない。
→アニメに対する県内の若者の関心を高めることが必要
→県内でアニメ制作スキルを身に付ける環境整備が必要
 - ③アニメ関連企業から本県への進出に関する問合せは増加傾向だが、立地件数の増加にまではつなげていない。
→本県への進出に興味を持った企業へのきめ細やかな情報提供やフォローアップが必要

- ### 強化ポイント
- ①気運醸成
県内での気運醸成に向け、県が率先してアニメを活用した広報等を実施
 - ②人材育成
・県内の若者に、アニメクリエイターを将来の仕事の選択肢としてもらうため、アニメ制作の魅力にふれる機会を創出
・高校卒業後の学生や社会人等が、ニーズに応じてアニメ制作スキルを身に付けられる環境を整備
 - ③企業誘致
県外のアニメクリエイターやアニメ関連企業に対して、本県の支援策や魅力を訴求するための情報提供やフォローアップの強化

取組概要（案） 「高知アニメクリエイター聖地プロジェクト」や、産学官金の関係機関と連携してプロジェクトを推進



【健康政策部】デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

柱Ⅰ 健康づくりに向けたデジタル化の推進

1 高知家健康パスポートアプリを活用したデジタル化の推進

1 健康経営の取組支援

- ・働き盛り世代の死亡率が全国平均より高く、職場での健康づくりが十分でない

2 市町村と連携した取組

- ・市町村において、デジタル化を活かした健康づくりの取組が進んでない
- ・市町村検診について、アプリを活用した受診勧奨ができていないことが課題

バージョンアップの方向性

1 健康経営の取組支援

- 拡**・事業者ごとに健康パスポートアプリを運用できる仕組みを導入し、従業員の健康づくりの取組を後押し

2 市町村と連携した取組

- 拡**・健康パスポートアプリを活用した市町村独自の健康づくりの取組を支援
- 拡**・アプリ内に市町村検診のページを作成するとともに、アプリのプッシュ通知機能を活用し、市町村単位等、対象者を限定した受診勧奨を実施

2 フレイル予防の推進

1 フレイル予防の普及啓発の推進

- ・要介護となる原因の一つであるフレイル（虚弱）の進行に、早期発見・対処できていない

1 フレイル予防の普及啓発の推進

- 新**・フレイルの状態を簡単に把握できるアプリを導入し、早期にフレイル対策ができる環境をつくる

柱Ⅱ 在宅療養体制に向けたデジタル化の推進

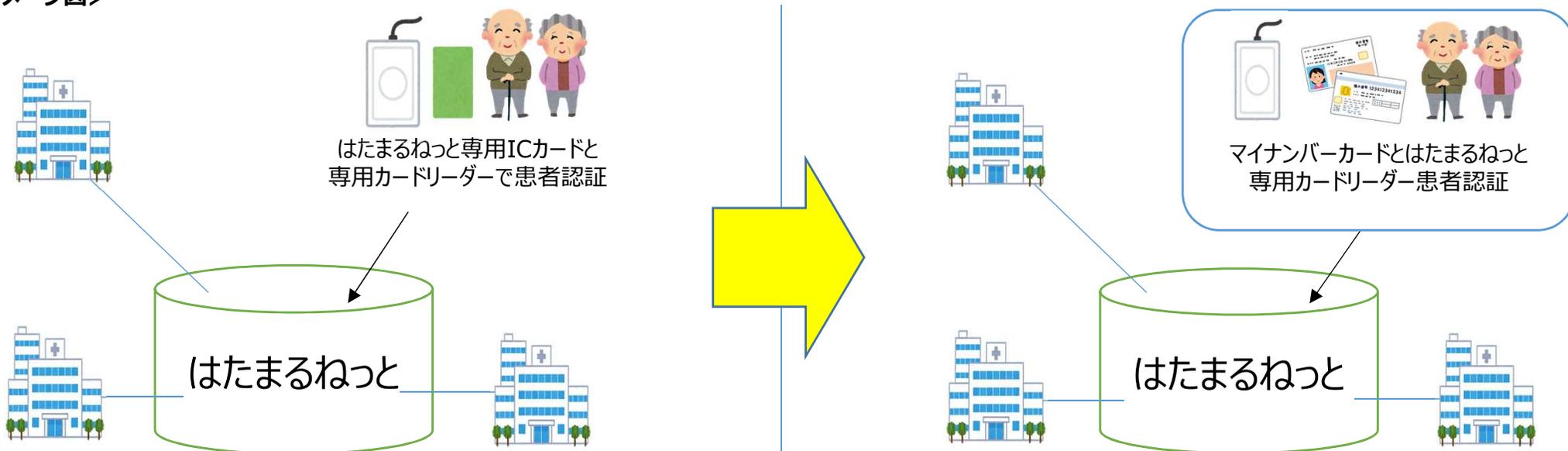
3 オンライン診療の推進

- ・医療機関への受診が不便な地域での診療体制等の確保

- 拡**・ヘルスケアモビリティ(診察に必要な医療機器と通信機器を搭載した車両)の導入
- 拡**・あったかふれあいセンターや公民館などを活用したオンライン診療等の体制の構築
- ・産学官民連携によるヘルスケアイノベーションプロジェクトの推進

【健康政策部】マイナンバーカードではたまるねっと患者認証を可能とする取組

<イメージ図>



<取組概要>

- マイナカードにて現行ICカード（患者ID）との紐付け作業を実施
- ・実施場所：幡多圏域の行政機関、はたまるねっとICカード発行医療機関の受付ブース
- ・実施期間：R5.1月～R6.3月※実質はR5.4月～R6.3月
- ・取組経費：精査中
- ・補助対象：（一社）幡多医師会
- ・補助率：定額
- ・補助内容：取組実施に必要な環境整備、住民へのPRにかかる経費に対して補助による支援を実施する

必須事項領域



- ・マイナンバーカードアプリケーション搭載システム（JLIS提供）を活用
- ・マイナカードのチップ空き領域を用いてはたまるねっとの認証を可能とする

1 あったかふれあいセンターの活用促進

● **地域共生社会の実現に向け、多世代・多用途への対応が期待されている**
あったかふれあいセンターは、地域福祉の拠点として世代や属性を超えた機能が期待されているが、利用者が高齢者に偏るなど、求められる機能が十分発揮されていないセンターがある。

バージョンアップの方向性

● **あったかふれあいセンターの多世代・多用途対応を推進**
地域共生社会の実現に向け、アウトリーチ機能の強化や社会参加の場づくりなど、地域福祉の拠点としてのあったかふれあいセンターの機能を生かすため、ネットワーク環境を整備する。
(wifiやタブレットの整備への支援)



2 介護職員等の負担軽減とサービスの向上及び在宅介護の充実

- 1 介護事業所のICT導入率はR3時点で約32%（想定値）。さらなる促進が必要。
- 2 **センサーなどのデジタル技術を活用した見守りを実施する市町村は少ない。**
- 3 見守りを含めた高齢者の生活支援を行う地域の担い手が不足している。

バージョンアップの方向性

- 1 **介護事業所等のICT化によるサービスの向上と職員の負担軽減を推進**
- 2 **センサー家電などのICT機器を活用した在宅高齢者の生活支援体制の強化**
アドバイザーを派遣し、地域の状況に応じたICT機器の導入やあったかふれあいセンターなどを活用した見守りネットワークの構築に向けた助言を行う。
- 3 **高齢者の生活支援ボランティアポイントアプリの開発に向けた調査・研究の実施**



3 障害のある方のアクセシビリティ向上

- 1 病院受診時以外にも遠隔手話通訳のニーズがある
- 2 **障害のある方のデジタル機器活用は入り口から困難**
- 3 社会の様々な分野において**障害のある方による情報の取得や利用、円滑な意思疎通を行うことができるようにする体制の整備が課題**

バージョンアップの方向性

- 1 災害時など病院受診時以外にも**遠隔手話通訳の体制を拡充**
- 2 **障害のある方がデジタル機器を円滑に活用できるよう、支援体制を整備**
- 3 **障害のある方の情報の取得や意思疎通の環境改善の推進**
オンライン会議等でのリアルタイム字幕などを活用した情報保障の環境整備と推進に向けた啓発



4 子育て支援の充実

- 1 子育て応援の店は、Webサイトへのアクセス件数が多く、**子育て家庭の関心は高いが、協賛店舗数が少なく、利用につながっていない**
- 2 地域子育て支援センターなど**行政支援サービスの認知度の向上が必要**
- 3 子育ての安心感を高めるには、地域全体で**子育て家庭を応援するわかりやすい取組の充実が必要**

バージョンアップの方向性

- **高知家子育て応援パスポート（仮称）アプリを開発**
子育て応援の店をアプリ化し、協賛店舗数の拡大と利用時の利便性向上を図るとともに、登録者拡大に向けて行政支援サービスを含めた利用ポイントの付与やキャンペーン等の実施を検討



【教育委員会】デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

【デジタル化による変革の方向性】

1人1台タブレット端末や遠隔教育システムのさらなる活用により、「個別最適な学び」・「協働的な学び」の実現と、教育の地域間格差の解消を図る。

【取組の現状と課題】

◆ 1人1台タブレット端末を活用した「学校の新しい学習スタイル」の確立

- ・1人1台タブレット端末を活用した授業等や、学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の運用を開始
(1人1台タブレット端末を活用した授業等：
小中学校 R3.4月～ 高等学校：R4.4月～)
- ・授業等での1人1台タブレット端末の活用が進んでいない
(授業でほぼ毎日活用している学校の割合：小学校 37.5%(全国:58.2%)
中学校 52.9%(全国:55.5%))
- ・1人1台タブレット端末の持ち帰りが進んでいない
(毎日持ち帰って利用させている学校の割合：小学校 1.1%(全国:14.2%)
中学校 5.9%(全国:17.0%))

◆ 遠隔教育システムを活用した教育機会の格差の解消

- ・全ての小規模高校への遠隔授業等の配信
 - ▶配信拠点型遠隔授業(14校)・補習(18校)の配信
 - ▶学校相互型遠隔授業を4校から試行配信(農業・情報等)
- ・中学校の免許外指導に対する支援
 - ▶研究指定地域中学校3校(大豊学園、大川小中学校、沖の島中学校)の選定及び教育センターへの免許外教科専門支援員(美術、技術:各1名)の配置(4月)
 - ▶年間支援計画の策定(5、6月)
 - ▶遠隔教育システムを活用した支援を開始(6月)

【バージョンアップのポイント】

端末の活用の「日常化」に向けた取組を強化！

【具体的な取組内容と効果】

- ・教員のICT活用指導力の向上を図るため、デジタル教科書やICTの活用方法を学ぶオンライン研修会を開催
- ・1人1台タブレット端末を学校内外で活用し、基礎学力の定着に向けた組織的・計画的な取組の充実を図るため、AIデジタルドリルの効果的な活用方法を研究
- ・「高知家まなびばこ」のスタディログ機能を拡充

遠隔教育システムを活用した取組を拡充！

- ・遠隔授業等の配信を引き続き実施するとともに、複数校同時配信の拡充や学校相互型遠隔授業の本格実施により、さらに取組を展開
- ・免許外指導に対する支援を拡充
 - ▶R4研究指定校を引き続き支援するとともに、新たに研究指定地域を選定し、実証事業を拡大
 - ▶嶺北地域において、学校間配信による相互支援を実施

遠隔教育システムを活用し、遠隔授業配信センターから、全ての小規模高校に対して難関大学への進学等の生徒のニーズに応じた授業や補習等を配信し、**学校規模や地域間における教育機会の格差の解消**を図る。

令和4年度の実績

- ①2教科で同時配信、3校同時配信の研究
- ②学校間相互型配信試行、魅力化・特色化の実践

令和5年度の実施予定

- ①学校間相互配信の本格実施
- ②科目の拡充及び3教科での同時配信

1 全ての小規模高校に遠隔授業等の配信

- ◆**配信拠点型遠隔授業** 遠隔授業配信センターから14校に対し、延57名に23講座、週74時間配信
- ◆教育センター内に、**スタジオを増設し**遠隔教育システムを整備

教科等	配信先
数学	中芸高校、城山高校、高岡高校、窪川高校、四万十高校、大方高校、西土佐分校 「 構原高校、宿毛高校 」同時配信
理科 物理・生物	嶺北高校、清水高校 「 室戸高校、構原高校 」同時配信
英語	中芸高校、吾北分校、佐川高校、窪川高校、四万十高校、西土佐分校

※本校・分校間における授業の配信
追手前高校→吾北分校

- ◆**遠隔補習等**
全ての小規模高校等、18校に配信
 - ・大学入試対策補習
 - ・グループワーク型受験対策補習
 - ・公務員試験対策補習
- 遠隔教育システム未導入の須崎総合高校・安芸高校の試行
- ・英検二次試験対策補習
- ・危険物取扱者試験対策補習
- ・キャリア教育講演会

拡 配信拠点型遠隔授業

	R4 (実績)	R5	R6 (予定)
遠隔授業時間数	14校74時間	16校78時間	16校88時間
複数校同時配信等	同時配信を2教科で実施、うち1講座では3校同時配信を試行	「情報Ⅰ」新設、同時配信を3教科で実施	「情報Ⅰ」拡充 2校(8単位)→5校(18単位)

拡 遠隔補習等

- ・公務員試験対策補習：県都から離れた地域の**高等学校への拡充**
(遠隔教育システム未導入での受講)
- ・キャリア教育講演会：**全ての高等学校への拡充**
(ライブ配信に加え、録画視聴)

2 高知版CORE遠隔教育ネットワーク構想

※文部科学省研究指定事業「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)」の最終年度(まとめ)

目的

高知県西部に位置する幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し、個々の高校の教育水準の維持・向上から、**ネットワーク全体としての教育水準の維持・向上**へと取組を進展させ、地域間格差を解消し生徒の進路希望を実現する。

- ・有識者による**CORE遠隔教育評価委員会**による外部評価
- ・**高校魅力化評価システム**による検証

構成校

清水高校、宿毛高校、宿毛工業高校、中村高校、中村高校西土佐分校、幡多農業高校、大方高校、窪川高校、四万十高校、遠隔授業配信センター

		R4	R5 (研究指定最終年度)	R6以降
遠隔授業	配信拠点型	6校 R3遠隔授業実施5校(窪川、四万十、大方、西土佐、清水)に、宿毛追加	拡 8校 幡多農業、宿毛工業追加	幡多ネットワーク構築済み R6 高吾ネットワークの構築 R7 安芸ネットワークの構築
	学校相互型	4科目試行	NEW 4科目本格実施 ①宿毛高校から西土佐分校に 書道Ⅰ を配信、②宿毛工業高校から清水高校に 情報Ⅰ を配信、③幡多農業高校から窪川高校、四万十高校に 農業科目 を配信、④中村高校本校から西土佐分校へ 数学Ⅱ を配信	継続・拡充
地域課題探究学習発表会等、構成校の魅力化・特色化		各校・各地域での探究学習発表会、県内外大学生による活動支援	構成校主催の地域課題探究学習発表会、県内外大学生による活動支援	コンソーシアム会議と連携した地域課題探究学習発表会の開催や魅力化・特色化の推進

【R5年度 免許外指導担当教員支援事業】

小規模中学校における免許外指導担当教員への遠隔教育システムを活用した支援

【教育委員会】

1 現状・課題

- ◆ 全校で5学級までの小規模中学校では、教員定数が教科数（9教科10科目）よりも少ないことから、特に美術、技術・家庭において、免許外指導を行わざるをえない状況がある。
（免許教科外の教科担任許可者数：美術35人、技術54人、家庭63人）
- ◆ 教育センターでは、免許教科外の教科教授担任講習会（1日）を開催し、指導力向上に向けた支援を行っている。また、免許外指導担当者は、近隣校の専門教員の助言をもらいながら、授業に取り組んでいる。
- ◆ 免許外指導は、教員定数の規定とともに、人材確保が困難な状況であり、免許所有者の配置による免許外指導の解消は難しい。そのため、小規模中学校の免許外指導担当教員（157人）に対して、知識・技能等の専門力向上への支援に取り組む必要がある。

2 取組の方向性

◆ 遠隔教育システムを活用し、免許外指導担当教員を支援

教育センターの遠隔授業に係るノウハウ及び研究成果を最大限活用

- ① 対象科目：免許外の多い「美術」「技術・家庭」で実施
- ② 教育センターと研究指定地域間で実証事業を行い、研究成果を全域に展開
- ③ 研究成果にもとづき、地域の学校間で相互支援
6地域（安芸、香美・香南、嶺北、高吾、高幡、幡多）
- ④ 教育センター主催「免許教科外の教科教授担任講習会」受講者に対するフォローアップ支援



3 令和4年度取組状況

研究指定地域及び学校の選定

- 研究指定地域及び中学校を選定
大豊町立大豊学園、大川村立大川小中学校、宿毛市立沖の島中学校

支援に係る環境整備

- 教育センターに免許外教科専門支援員（美術1名・技術1名）を配置
- 免許外支援用遠隔スタジオを新設
- 研究指定校の機器状況の確認
- 定期的な遠隔支援の時間の確保

免許外指導担当教員への支援

美術

◇「描画、版画、鑑賞」を支援の中心題材とし、「鑑賞」では、美術館との連携授業を計画

◇交流授業に向けた作品制作についての具体的な支援とともに、生徒の表現力・伝える力等を育成するための授業支援

技術

◇地域や学校の環境に配慮した題材を設定し、3年間を見通した指導計画を提案

◇教員が見通しをもって授業が進められるよう、製作題材見本の提供、指導資料・教具、機器類の適切な使用等技術支援

支援体制の構築

- P** ●各校の年間指導計画収集
●事業計画・支援計画策定
- D** ●遠隔システムによる支援
●対面による支援
- C.A** ●学校ヒアリングによる評価
●免許外指導担当教員満足度及び生徒授業満足度
●次年度に向けた支援計画

4 令和5年度 事業計画（案）

I 教育センターによる遠隔支援

- 沖の島中学校の継続支援
宿毛市内での拠点校型遠隔支援の構築に向けて、継続支援
- 新たな研究指定地域・学校の選定

- 支援の対象教科・科目の拡大
2教科2科目 →
2教科3科目
(美術、技術・家庭)

II 地域拠点校による遠隔支援

- 各地域に免許外支援拠点校を設置し、学校間で免許外指導担当教員を支援
- 嶺北地域において、拠点校型遠隔支援を構築
- 研究成果に基づいて地域を順次拡大

III 遠隔フォローアップ支援

- 教育センター主催「免許教科外の教科教授担任講習会」の受講者に対して、メールやオンライン等遠隔によるフォローアップ支援
- 県内全域を対象とした免許外指導担当教員への指導・助言

【危機管理部】デジタル化推進計画のバージョンアップの方向性

【デジタル化による変革の方向性】

デジタル技術を導入し、県民の適切な避難行動等を促し、また迅速な応急活動につなげることで、更なる防災力の向上を図る。

【取組の現状と課題】

① 県民の適切な避難行動等の促進

- ・ R4年度は、防災アプリの防災情報の追加、普及促進を実施
機能追加…「各種ハザードマップの重ね合わせ」機能（R4年11月予定）や「線状降水帯予測情報」のプッシュ通知等
県内在留外国人の避難行動を促すため、多言語化（6カ国語7言語）を実施（R5年2月予定）
普及促進…広報誌、テレビ等に加え、WEBCM、電車広告といった新たな啓発を実施（R4上半期でほぼ目標達成）
- ・ 課題は、防災情報のさらなる充実や県内在留外国人への普及促進が必要であること

② 被害状況に応じた迅速な応急救助活動の実施

- ・ R4年度は、災害時の被災状況を迅速かつ詳細に調査するため、ドローン（無人航空機）を各地域本部に整備
- ・ 課題は、迅速な応急救助活動には、各地の被害状況・天候の把握が必要であること

【バージョンアップのポイント】

デジタル技術を活用した「命を守る」「命をつなぐ」対策の推進



【具体的な取組内容と効果】

- ・ 防災アプリに「津波災害区域（イエローゾーン）の表示」、「熱中症アラート」の情報を追加、「プッシュ通知エリアを細分化」
効果…防災アプリの利便性の向上を図り、県民の適切な避難行動等を促進
- ・ 国際交流協会や技能実習生監理団体、大学などと連携して、県内在留外国人に対して防災アプリの普及を促進
効果…外国人(災害時要配慮者)への防災啓発の促進、外国人が安心・安全に暮らせる生活環境の整備
- ・ 高所カメラを11カ所増設し、各地の被災状況や天候の映像を災害対策本部や消防航空センターにリアルタイムで配信
効果…現地の住家被害や火災発生、天候等を把握することで、応急救助機関やヘリコプターの派遣の判断に活用可能
- ・ 緊急物資配送用ドローンを導入し、孤立地域に緊急物資（医薬品・食料）を配送
効果…緊急物資の配送手段を複数確保することで、命をつなぐ対策を強化



○防災アプリ

目標インストール数	R2（実績）	R3（実績）	R4	R5
年間 10,000 インストール	27,045 ≒ 27,000 (初年度)	40,773 ≒ 40,000 (+13,000)	50,000 見込み (+10,000)	60,000見込み (+10,000)

○高所カメラ

既設：7箇所
都網、室戸、安芸、高知、須崎、土佐清水、宿毛
追加：11箇所
(予定) 無線中継局…装束峠、梶ヶ森、虚空蔵山、黒森山、葛籠山
土木事務所…本山、中央東、中央西、越知、四万十町、幡多

【土木部】デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

【デジタル化による変革の方向性】 **インフラ分野のDXの推進**

インフラ分野においてデジタル技術を活用し、生産プロセスや行政サービスを変革すると共に、建設業界全体の働き方を改革し、県民の安全・安心で豊かな生活を実現する。

【取組の現状】

- ① ICT活用工事の普及拡大 (ICT活用工事実績 R4:41件 (9月現在) <R4目標:74件>)
- ② デジタル技術を活用した道路維持管理 (R4: 1 橋で新技術を試行)
- ③ グリーンレーザを活用した河川カルテ作成 (R4: 4 河川で作成中 (10月現在) <R4目標: 4 河川>)
- ④ 入札参加資格のオンライン申請化 (R4:システム開発中 (10月現在))
- ⑤ 電子契約 (R4:開始)



【バージョンアップのポイント】

県民の安全・安心につながるインフラ分野のDXを「4本柱」で推進！

1. ICT技術による**建設現場**の生産性向上

【変革の方向性】 **働き方改革により新4K(給料, 休暇, 希望, かつこい)を実現**

(1) ICT活用工事の普及拡大 <R5目標: 110件>

- ・建設業デジタル化促進モデル事業による現場見学会を通じてICT技術の成功事例を県内全域に横展開 <R5:15回実施>
- ・小規模工事でのICT活用を可能とするため、対象工種を拡大



ICT建設機械

(2) BIM/CIM活用業務の実施、活用工事への展開

- ・BIM/CIMの活用業務 <R4開始>、活用工事への展開 <R5>

(3) 建設生産プロセスの効率化

- ・VRやARによるリモート検査 (遠隔臨場) <R5:検討>
- ・ICT技術を活用した構造物や配筋の出来形確認 <R5:検討>

3. 新技術を活用できる**人材育成**

【変革の方向性】 **若手技術者の活躍の場を創出し建設業の魅力UP**

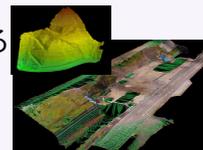
(1) 最新のデジタル技術を取得する研修を充実

【県職員】

- ・3次元データを用いて災害調査を行い、崩壊土量を算出するCAD応用研修 <R元~R6年度までに全担当職員が受講>
- ・3次元データを取得するドローン操作研修

【建設事業者】

- ・ICT活用工事の成功事例を経営者に紹介 <R5: 1回100名>
- ・先進的な事業者との意見交換会 <R5: 1回100名>
- ・現場技術者向けの3次元設計データ作成及び実地演習 <R5: 6回120名>



3次元設計

2. 新技術を用いたインフラ施設の**維持管理**

【変革の方向性】 **日常巡視や点検の効率化・高度化・自動化**

(1) インフラ施設の点検における新技術の活用

- ・河川: グリーンレーザ測量による3次元カルテの作成 <R5: 5 河川、~R9:計27河川完了>
ドローン、レーザによる水門、ダム定期点検 <R5: 3 水門・1 ダム、検討>
- 新**・砂防: ドローンにより砂防堰堤を3DE化、地震時の緊急点検等に活用
<R5:100箇所、~R7:計310箇所完了>
- ・道路: (橋梁)ドローン、AIひび割れ検出システムによる点検
<R5:10橋、R6より年間30程度行いR10までに計154橋完了>
(路面)レーザ搭載 路面性状自動計測車による点検
<R5:476km、5年サイクルで計2,104km完了>
- ・公園: ドローンによる大規模施設の定期点検 <R5: 1 箇所、検討>
- ・海岸: ドローンやグリーンレーザによる離岸堤の点検
<R5: 1 海岸、~R7:計6 海岸完了>



ドローン橋梁点検

(2) 施設台帳のデジタル化と整備・点検・維持管理データを一元化

- ・河川、砂防、道路、公園、港湾の施設台帳 <R5~R9>

4. デジタル技術を用いた**行政サービス**の変革

【変革の方向性】 **県民の利便性向上、行政手続の効率化とコスト縮減**

(1) 電子申請

- ・入札参加資格申請 <R5>、建設工事及び設計等委託に関する書類 <R5>

(2) デジタルツイン (3次元の仮想空間) による行政サービスの検討

- ・既存データを活用し、デジタルツインのベースとなる都市モデルを作成、デジタルツインによる浸水可視化シミュレーションや災害復旧を迅速化
<R5:プロトタイプ作成>

【中山間振興・交通部】デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

【デジタル化による変革の方向性】

○買い物支援や移動手段確保における中山間地域の課題をドローンを活用した物資の配送などのデジタル技術で解消する

【取組の現状と課題】

①中山間地域デジタル化支援事業費補助金

- ・市町村の実施するデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組を支援
(令和4年度:当初5市町村→6市町村(黒潮町ドローン、宿毛市グリーンローモビリティ等))
- ・補助要件がハードルが高い(同時に2テーマを実施)

②生活用水供給施設の維持管理の効率化・負担軽減

- ・生活用水供給施設の維持管理の負担軽減に向けた試作品製作及び検証を実施

③路線図や時刻表などのバス情報(静的データ)の整備とオープンデータ化

- ・「高知県地域交通サポーター」を配置し、交通事業者が行う路線バスの静的データ整備を支援



【バージョンアップのポイント】

デジタル技術の横展開と高知版MaaSの推進！

【具体的な取組内容と効果】

①中山間地域デジタル化支援事業費補助金

- ・市町村が制度を導入・実施しやすくなるよう、補助要件の緩和(2テーマ→1テーマ)による、市町村の事業導入促進
(EX 移動手段やドローンによる生活物資の輸送については、1テーマにする)
- ・事業者との効果的なマッチングを図るため、オープンイノベーションプラットフォームとの連携強化
(補助スキームへの組み込みを検討)

②生活用水供給施設の維持管理の効率化・負担軽減

- ・年間を通じた維持管理の負担軽減効果の検証と周知によりR6の実装・普及につなげる

③高知版MaaSの推進

- ・位置情報や遅延情報などのバス情報(動的データ)を標準化するための基盤整備を支援し、
グーグルマップなどで運行情報をリアルタイムで確認できるシステム(バスロケーションシステム)を新たに構築
- ・地域住民のラストワンマイルを支えるデマンド交通の静的データの構築等を推進



【文化生活スポーツ部】 デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

【デジタル化による変革の方向性】

物理的な制約を乗り越え、文化芸術の振興、歴史資料の保存と活用、スポーツ参加の拡大及び競技力向上等につなげる。

【取組の現状と課題】

○文化芸術の振興

- ・旧家の世代交代や県史編さんを通じて新たな歴史資料の発見が見込まれるが、施設の収蔵能力は限界に近い状況。
- ・県立施設で常時リアルに公開展示できる資料数は限定的。
- ・「高知まんがB A S E」の作画体験教室において、デジタル作画のニーズが高いが、ツール(液晶タブレット等)が不足している状況。

○スポーツの振興

- ・リモートによるスポーツサービス（運動教室や講演会の配信等）を提供しているが、まだ取組としては少ない状況。
- ・スポーツ科学センターにおいて基礎的なデータによるトレーニング指導はできているが、多様なニーズへの対応が必要。
- ・スポーツ情報発信ウェブサイトにおいてスポーツ施設等の検索はできるが、その活用は限定的。

【バージョンアップのポイント】

デジタル技術の活用により、文化芸術・スポーツをもっと身近に！

【具体的な取組内容と効果】

○文化芸術の振興

- 新** ・県史編さんを通じた歴史資料の記録・保存と施設収蔵資料のデジタルアーカイブ化を見据えた取組を計画的に進める。
⇒ 遠隔地からでも記録や資料を閲覧できる環境の整備
- 新** ・文化施設資料の効率的管理に向けてICタグ導入を検討する。
- ・「高知まんがB A S E」における小中学生等を対象としたデジタルまんが講座の拡充 ⇒ 将来の担い手拡大

○スポーツの振興

- ・リモートのさらなる活用により、コロナ下でも県内各地で気軽にスポーツに親しむことができる環境の整備を進める。
- ・デジタル機器活用による競技者等へのスポーツ科学センターのサポートを強化し、競技力向上につなげる。
- ・ウェブサイトの機能を強化し、多様なスポーツ参加の拡大につなげる。

- 新** ○県民生活の利便性の向上 ・各種手続き（パスポート申請、NPO関係手続き等）のオンライン利用を推進する。

【総務部】 県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進

課題

・新型コロナウイルス感染症の拡大により、職員が現場に赴く機会が大幅に減少し、現場で気づく「課題」が県の政策決定に十分活かされていない。
 ・複雑化・多様化する行政課題に限られた職員で対応するため、デジタル技術を活用して、効率的な業務遂行が必要。

目的

○ **場所や紙にとらわれない働き方（ABW : Activity Based Working）の推進**や**抜本的な業務フローの見直し**により、**職員の「現場主義」に基づく働き方改革を実現！** ※ABW：業務内容に合わせて働く場所を自由に選べるワークスタイル

県庁ワークスタイル変革（ABW）プロジェクトを推進！

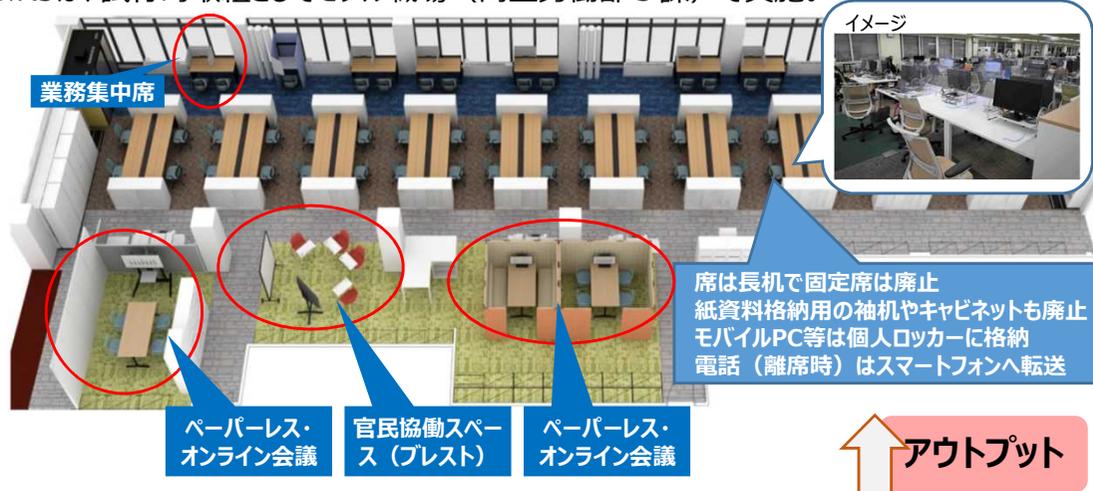


取組 1 場所や紙にとらわれない働き方の推進（職場環境改善）

【働き方の変化】



○ **場所・紙にとらわれない働き方の推進**することにより、**職員が現場で業務を行うことが可能に。**
 ※R5は、試行的取組としてモデル職場（商工労働部3課）で実施。



新 ① 庁外で業務ができる環境整備

- ・無線対応モバイルPCの導入
- ・固定電話からの切り替え（スマートフォンの導入）※モデル職場

拡 ② ペーパーレスで業務ができる環境整備

- ・ディスプレイの配置 ※モデル職場 → 電子決裁・書類審査の効率化
- ・本庁舎、西庁舎、北庁舎の無線LAN化 → ペーパーレス会議の実施
- ・キャビネット廃止に伴うスマートオフィス整備（什器等の刷新）※モデル職場

取組 2 抜本的な業務フローの見直し（業務改善）

新 ① 効率的な業務執行に向けたBPR※の推進

- ・業務量調査（現行の業務フローの整理）
- ・BPR手法研修（ワークショップ形式）
- ・デジタルツール導入等による業務改善

※BPR：Business Process Reengineering（業務プロセス全体を見直し、業務フロー、組織、情報システムなどを再構築する）

新 ② 業務におけるペーパーレス化の徹底

- ・電子決裁の原則化
- ・ペーパーレス会議の積極実施
- ・紙文書のデータ保管等



○ **業務改善によりコア業務に従事できる時間を増加させ、職員が積極的に現場に出ることが可能に。**



職場における旗振り役

新 「**職場DX推進員**（課長補佐・次長級）」の設置

【会計管理局】デジタル化推進に関するバージョンアップの方向性

【デジタル化による変革の方向性】

会計事務のさらなるデジタル化による県民サービスの向上と行政事務の抜本的な効率化

【取組の現状と課題】

(1) 電子収納の拡充 《R4.1月～電子申請システムを通じたクレジットカード決済を導入（10月末現在） 9課14業務・34件133千円収納》

- 手数料の取扱が多い所属等への導入の働きかけ 《10月末現在24所属》
 - ■ 以下の理由により電子収納（電子申請）の導入意向は低調
 - 申請書に原本添付が必須・申請にあたり本人確認が必須・国システムへの移行を検討・団体等による申請取りまとめのため電子収納が困難 等
- 電子申請システムを通じた電子マネー決済の導入（R5当初予算への計上）に向けた準備
- バーコード付き納入通知書による電子マネー決済等の導入に向けた情報収集、納入通知書（様式）の見直しの検討 等
 - ■ 財務会計システム再構築の方向性を見据えた導入が必要

(2) 会計事務のさらなるデジタル化の検討

- オンライン化推進検討WG（8/8,8/18,10/26,10/27）、情報システムアドバイザーとの協議（9/21）
- 財務会計システムの再構築に向けた情報収集、基本方針（案）の検討、仕様書（案）の作成に向けた業務フローの検討 等
 - ■ デジタル化推進体制の強化

【バージョンアップのポイント】

会計事務のさらなるデジタル化に向けた財務会計システムの再構築

【具体的な取組内容と効果】

(1) 財務会計システムの再構築

＜再構築のポイント＞	電子決裁・電子審査の導入	＜スケジュール案＞	～R5.3月	基本方針の策定
	関連システム間の連携強化 事務処理の自動化 電子収納の拡充		～R5.6月	業務フロー、機能追加、システム連携等の検討、 仕様書の作成、業者選定
＜効果＞	業務の効率化、ペーパーレス化、不適切な事務処理の軽減、県民の利便性の向上		R5.7月～	基本設計業務委託（R5当初予算）
			R6.10月～	再構築業務委託

(2) 電子収納の拡充

- ＜取組＞
- 【証紙】クレジットカード決済に加え、新たに電子マネー決済を導入（R5当初予算・R6.1月～導入予定）
 - 【納入通知書】バーコード付き納入通知書による電子マネー決済等の導入
 - 【窓口収納】現金に代えて、納付書、収納事務委託、電子マネー決済の導入検討
- ■ 電子収納の利用状況を踏まえ、県収入証紙のあり方について検討が必要
- } 財務会計システム再構築の方向性を踏まえ、基本設計委託業務発注後に対応

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
農業振興部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○IoPプロジェクトの推進 全国に先駆けて整備するデータ共有基盤「IoPクラウド」のプロトタイプと併せて現地データ収集体制を構築して、R4年度には本格運用を開始する。	①IoPクラウドの構築	IoPクラウドの本格運用	IoPクラウドの本格運用	①達成見込み	
				②IoPクラウドデータ収集農家数(累計)	5,500戸	4,000戸	②達成困難	現状：1,974戸(10月末)達成率49% ・出荷データを収集できる品目を31品目に増やす予定が、出荷場や品目ごとにデータ形式等が複雑に異なっており、その調整に時間を要したため、計画どおりに品目の拡大が図られず、収集農家の増加に結びつけられなかった。 ・各地域の品目部会等で説明し、データ提供の同意をいただく計画であったが、コロナ禍で部会等が中止となったため、データ提供の必要性を十分に伝える機会がとれなかった。 【今後の取り組み】 目標に少しでも近づけるよう、以下の取り組みを進める。 ・可能な品目から順次クラウドへデータ収集できるよう作業を進め、早期の品目拡大に取り組む。 ・振興センター、JAグループと連携し、データ提供への理解を深めるための説明会を県内各地で開催する。(年内12カ所)
				③IoPクラウド利用農家数(累計) (出荷・気象データ)	3,000戸	2,000戸	②達成困難	現状：570戸(10月末)達成率29% ・データ収集の同意農家からクラウド利用の同意もいただく計画であったが、上記②の理由で、データ収集農家数を増やせなかった。 ・クラウド利用のメリットを十分に伝えることができなかった。 【今後の取り組み】 目標に少しでも近づけるよう、以下の取り組みを進める。 ・振興センター、JAグループと連携し、クラウド活用のメリットを説明し、同意を頂く。(年内12カ所) ・これまでIoPクラウドの利用はデータ提供同意者に限っていたが、9月にクラウド利用の要件を緩和する機能改修を行ったことから、今後さらなる利用者の拡大に取り組む。
				④IoPクラウド利用農家数(累計) (環境・画像データ等)	1,000戸	500戸	①達成見込み	
				⑤IoPクラウドへの実装システム・接続機器数(累計)	28	27	①達成見込み	
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○データ駆動型農業による営農支援の強化 「IoPクラウド」を活用し、作物情報や環境情報等のビッグデータを、普及員が分析・可視化し、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、個々の生産者にリアルタイムでフィードバックできる新たな営農指導体制を構築する。	データ駆動型農業による営農支援者数(累計)	2,000戸	1,000戸	①達成見込み	
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○スマート農業推進事業 スマート農業技術の実証や実装を支援し、圃場や栽培履歴をデータ化して一元管理することで、作業の効率化を図る。	「スマート農業」の取組団体数(年間)	15団体	12団体	①達成見込み	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
農業振興部	4	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○次世代こうち新畜産システム (IoTの活用) 推進事業 IoT機器による発情検知やクラウド活用による雌牛情報の共有化を図ることで、子牛の生産を効率化するとともに、家畜保健衛生所の職員などによる支援を効率化する。	発情発見装置の導入農家率 (累計) <small>※繁殖雌牛飼育頭数が50頭以上の農家および50頭以上に増頭する意向のある農家を対象</small>	50%	30%	①達成見込み	
				繁殖データベースの農家加入率 (累計)	100% (94戸)	90% (85戸)	①達成見込み	
	5	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○県産農産物等のweb販売サイトの運営支援 高知県直販流通外商拡大協議会のWeb販売サイトで、販売促進活動を実施し、販売拡大につなげる。	Web販売サイトの販売額 (年間)	50,000 千円	20,000 千円	①達成見込み	
	6	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○新規就農総合対策事業 新規就農ポータルサイトの情報発信力を強化し、就農希望者への訴求力を高めるとともに、オンラインでの就農相談会やセミナー等を県内外で適宜開催し、新規就農者の確保につなげる。	ポータルサイトへのアクセス数 (年間)	110,000	72,000	①達成見込み	
	7	○経済の活性化 (産業振興計画) 農業産出額等	○特産果樹生産販売促進事業 ゆず振興対策協議会が実施するデジタル機器等の利用による技術支援実証を支援する。	葉面積指数デジタル計測器の利用者数	100名	40名	①達成見込み	
林業振興・環境部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○スマート林業支援事業 林業事業者等の情報活用を促進するため、QGIS用の機器の導入支援や研修会の開催等を実施する。	森林GIS(QGISを含む)による森林資源情報等を活用する事業者数 (累計)	60	55	①達成見込み	
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○スマート林業等技術研修 原木生産情報のデジタル化及び需給情報のマッチングに向けた仕組みの構築のため、研修会等を実施する。	林業機器の操作やデジタル情報の活用に向けた研修会への参加事業者数 (累計)	60	42	①達成見込み	
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○スマート林業実証等支援事業 (SCM構築支援) SCMに取り組む地域において、関係者の合意形成などをサポートするアドバイザーの配置や、原木生産情報や木材需要情報を共有するシステムの導入等を支援する。	モデル的なSCMの運用地域数 (累計)	2	1	①達成見込み	
	4	○経済の活性化 (産業振興計画) 原木生産量	○乾燥材の効率的な生産システムに関する研究 人工乾燥材生産の安定供給と技術者の軽労化を図るため、生産工程におけるセンシング及びモニタリング技術の導入による新生産管理システムを構築する。	新生産管理システム構築事業者数	3	1	①達成見込み	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
水産振興部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 利益を見える化するシミュレーションツールを開発し、 操業の効率化を図る。	利益シミュレーションツールの運用経営 体 (累計)	13経営体	8経営体	①達成見込み	
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 メジカの漁場予測システムを開発し、漁獲量の増加を図 る。	メジカの県内市場取扱額 (年間)	8億円	6億円	②達成困難	(現在の進捗) ・メジカ漁場予測システムの開発では、連携機関の早稲田大学が科学研究費を活用 し、システムの精度向上に取り組んでいる ・漁獲尾数計数システムの開発では、メジカ釣り漁船3隻が調査に協力。うち1隻に カメラ試作機を設置し9月から試行を開始 (課題) ・R4年1～8月までのメジカ釣り漁業における県内水揚額は1.3億円 (前年同期比 +0.1億円) ・極端な不漁となった前年並に推移しており、R4目標の達成は困難な見通し (今後の取組内容) ・メジカ漁場予測システム: AIの漁場予測に基づく用船調査を2月に実施予定
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 漁業生産額	○高知マリンイノベーションの推進 産地市場に自動計量や電子入札などのスマート技術を導 入し、生産性の向上や販売額の増加を図る。	自動計量システムが導入された産地市場 数 (累計)	8市場	6市場	②達成困難	(現在の進捗) ・土佐清水市貝ノ川で漁業参入する事業者がシステムの導入を予定しており、11月 末の運用開始に向けて高知県漁協清水統括支所との間で運用試験を実施中 ・産地市場を開設している3漁協にシステムの県内での運用状況等を説明し、導入 の意向を聞き取り ・室戸岬市場では、9月からシステム専用Webページを通じて市場関係者に出入港・ 水揚げ情報の提供を開始 (課題) ・R4年度実績見込みは2市場 ・当初の計画では高知県漁協の各支所への横展開を想定していたが、職員や市場関 係者に新たな手法に対する不安感があることなどから活用が進んでいない状況であり ・導入市場以外に広がっていない ・県漁協以外の漁協では業務の効率化に対する関心があるものの、運営方法が類似 する他市場での使用状況等を見たとえでシステム導入を判断したいという慎重な姿 勢 (今後の取組内容) ・市場のスマート化に関する意識醸成を図るため、漁協や市場関係者を対象とした 講演会を開催し、先進地事例を紹介 ・活用が進んでいない市場のシステムを他市場に移設
	4	○南海トラフ地震対策の抜本強 化・加速化 (南海トラフ地震対策行動計画) 応急活動対策 (輸送対策)	○漁港施設の適正管理と管理の高度化・効率化 漁港情報クラウドシステムを導入し、漁港施設情報の集 約・電子化及び一元管理と共有化を行うことによって、 災害発生時の点検や復旧作業への対応の迅速・効率化を 図る。	施設管理情報を集約・電子化した県管理 漁港数 (累計)	27港	19港	②達成困難	(現在の進捗・課題) ・R4年度実績見込みは、14港 ・入札不調等により年度内の漁港工事本体の完成が困難となったことから、電子化 業務の着手が遅れ、R4年度に電子化できる漁港数が減少。 (今後の取組内容) ・電子化業務対象漁港における工事が完成次第、速やかに電子化 ・R4年度に実施できなかった漁港は、R5年度に実施することとし、R6年度の 完成を目指す。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標（KPI）	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
商工労働部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○中小企業等デジタル化促進事業 ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。	伴走支援件数（累計）	75 (30)	45 (30)	①達成見込み	
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○オープンイノベーションプラットフォーム事業 デジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を推進する。	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発（累計） ※（）内の数値は年間	20 (3)	17 (3)	①達成見込み	
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○事業戦略等推進事業費補助金によるデジタル化支援 ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えて、オンライン商談やネット販売などに必要となる製品動画やホームページの作成、ECサイトの構築、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発などに対する補助を行い、県内企業のデジタル化を促進する。	デジタル技術を活用した販路開拓や製品開発等への支援件数（累計） ※（）内の数値は年間	181 (30)	151 (30)	①達成見込み	
	4	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○公設試における共同研究や技術支援 デジタル技術を活用した製品開発や製造現場における生産性向上等の支援を行う。	技術支援件数（累計） ※（）内の数値は年間	29 (7)	22 (7)	①達成見込み	
	5	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○IT・コンテンツ企業の立地促進 IT・コンテンツ企業の誘致により、デジタル技術を活用する企業の増加を図る。	IT・コンテンツ関連企業立地件数（累計） ※（）内の数値は年間	43 (5)	38 (5)	②達成困難	OR4.11.1時点で累計で29社が立地。その他、企業側から明確な意思表示があり、R4年度中の立地に向けて進行している案件（6社）を加えると、R4年度末時点では、35社となる見込み。 OR4単年度あたりでは、8社となり、年間の目標値は上回る見込み。 ○引き続き、Web広告の配信などにより、首都圏等の企業向けに情報発信を行い、誘致促進を図る。
	6	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○デジタルカレッジ開催事業 IT・コンテンツ関連企業の担い手となる人材を県内で育成し、IT・コンテンツ関連企業のさらなる県内集積と若者の雇用創出・県内定着を図るとともに、幅広く県内企業のデジタル化を促進するため、IT・コンテンツビジネスに関する多様な知識や技術を学ぶことのできる場を創出する。	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数（累計） ※（）内の数値は年間	380 (70)	310 (70)	②達成困難	・産業振興センターからの個社へのアプローチを中心に企業への周知を行ったが、3つの連続講座の合計で66名の受講者となり、目標の70名を若干下回った。 ・県内企業のデジタル化の底上げを図るために、学ぶ意欲が高い企業を掘り起こす取り組みとともに、企業ニーズに沿って参加しやすい講座設計となるよう改善を行っていく。
	7	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○デジタル人材確保事業 首都圏等に在住するデジタル人材のUIターン促進および副業・兼業の仕組みづくりを通じて、県内企業のデジタル化を促進する。	ネットワーク登録者数（累計） ※（）内の数値は年間	760 (100)	660 (100)	①達成見込み	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
商工労働部	8	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○デジタル化を推進する人材の育成 工業技術センターや産業振興センターにおいてデジタル 化関連の研修やセミナーを開催する。	セミナー等の参加者数 (累計) ※ () 内の数値は年間	1,459 (380)	1,079 (380)	①達成見込み	
	9	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○企業誘致活動のデジタル化 デジタルマーケティングによる問合せの誘導など、効果 的な情報発信を図る。	アプローチ件数 (累計)	175 (60)	115 (60)	①達成見込み	
	10	○経済の活性化 (産業振興計画) 製造品出荷額	○小規模事業者のデジタル化の推進 商工会・商工会議所の指導員による、経営計画策定支援 時等に、積極的にデジタル化を促すことで、小規模事業 者の経営の効率化を図り、事業の継続・経営力の向上に 繋げる	デジタル化を盛り込んだ経営計画策定支 援数 (累計) ※ () 内の数値は年間	778 (173)	605 (154)	②達成困難	・小規模事業者の活用が多い持続化補助金において、ウェブ関連 (HP作成) の対象 経費が削減されたことでデジタル化ニーズが少なかったこと。 ※8月末実績: 22件 (進捗率14%) ・小規模事業者は、生産性向上や販路開拓を重点的に取り組んでいることから、デ ジタル化まで至っていない。 ・今後、デジタル技術活用促進事業費補助金やインボイス対応IT導入補助金の活用 も視野に入れデジタル化を促進していく。
観光振興部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 効果的なWebプロモーションの実施	○観光振興推進事業 (国内誘致/旅行者等対策) 高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」に関し、OTA サイトを活用し効果的なWebプロモーションを実施する。	①出稿回数の増加 ②のべ出稿日数の増加	①5回 ②252日	①5回 ②245日	②達成困難	(達成見込み) ・出稿回数 楽天2回、じゃらん2回 年間計4回 (9/30現在: 計2回) ・のべ出稿日数 上期: 105日、下期: 133日 のべ日数計238日 (9/30現在: 105日) 新型コロナウイルス第7波の影響などにより、状況をみながらの出稿となったた め、出稿回数および日数の達成には至らない見込みながら、じゃらんによる現地取 材や、メルマガの発信、SNS広告の実施、楽天による出稿期間の延長などの取り組み により、昨年度の出稿回数 (楽天2回、じゃらん2回) およびのべ出稿日数 (224日) を 上回ることができる見込み。
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 海外における認知度向上	○デジタルプロモーション等事業 本県観光の魅力を海外に広く訴求する動画を制作し、デ ジタルプロモーションの実施等による海外における認知 度向上を図る。	①高知県PR動画の視聴回数 (年間) ②外国人向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」のページビュー (PV) 数 (年間)	①1,000万 回 ②90万PV	①1,300万 回 ②65万PV	①達成見込み	
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) デジタルデータを活用した観光地 域づくりの取り組み強化	○デジタルデータ活用事業 観光客の増加や観光消費の拡大を図るため、観光客の移 動経路や属性などの分析データを観光地域づくりの取り 組みに活用する。	デジタル技術を取り組みに活用した広域 観光組織の数	2	1	①達成見込み	
	4	○経済の活性化 (産業振興計画) 外国人観光客等の受入環境整備	○外国人観光客等受入環境整備事業 キャッシュレス決済環境等、外国人観光客にストレスフ リーな観光を提供するため受入環境整備を支援する。	観光客満足度調査における「大変良 い」、「良い」の回答割合の増加 (年 間) 観光施設	85%	84%	①達成見込み	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
産業振興推進部	1	○経済の活性化 (産業振興計画) 産業人材の育成	○土佐まるごとビジネスアカデミー (オンライン講座) 民間のオンライン講座を導入し「新しい生活様式」や 「社会・経済構造の変化」に対応した学びの場を提供する。	講座受講者数(実人数)(年間)	1,000	1,000	①達成見込み	
	2	○経済の活性化 (産業振興計画) 産業人材の育成	○ビジネスチャレンジ支援 「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する 新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経 費を補助する。	補助金採択件数	1	1	①達成見込み	
	3	○経済の活性化 (産業振興計画) 産業人材の育成	○食品加工高度化支援事業 製造現場の課題に対応するため、デジタル技術を活用した 生産性向上や、輸出を目指した生産管理の高度化等を 支援する。	補助事業による製造現場のデジタル化支 援件数(累計)	13件	7件	②達成困難	支援件数:1件 ・問い合わせは随時あるものの、補助要件(県版HACCPの認証取得及び事業戦略の策 定)のハードルが高く活用に至らない。 ・商工会等を通じて引き続き制度周知を続ける。
健康政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○健康パスポートアプリ 現在のアプリをデジタル版パスポートに機能充実し、新 しい生活様式に対応した健康づくりの促進を図る。	健康パスポートアプリ ダウンロード数(累計)	50,000	35,000	①達成見込み	
	2	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○循環器病対策推進事業 レセプト情報等から把握した治療中断者等にAIが予測 した治療復帰確率等を活用し受診勧奨する。	①治療中断者数の減少(年間) ②未治療者数の減少(年間)	①2,978人 ②2,152人	①推計 3,131人 (440人 受診) ②推計 2,581人 (341人 受診)	②達成困難	【進捗】 ・R4年度の実施市町村は高知市のみ。 ・はがきによる受診勧奨通知発送者数:未治療者316人、治療中断者423人(11/4送 付) 【課題】 ・事業効果の検証等を踏まえ、一定規模の市町(R3実施の南国市、土佐市、いの 町、佐川町除く)に声かけを行ったが、実施希望は1市のみとなった。 ・重篤な循環器疾患の発症・重症化を予防するため受診勧奨は必要であるが、AI予 測による分類を見える化することが困難であるため、本県でレセプト情報等を活用 し抽出できるしくみづくりが必要。 【今後の取組】 ・受診勧奨通知後の受診状況をレセプト情報で確認し(R5.1)、未受診者に対し て、高知市が訪問や電話による勧奨を行うとともに、はがきによる再度の受診勧奨 通知を実施(R5.2予定)
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強 化・加速化 (南海トラフ地震対策行動計画) 医療救護対策	○災害医療研修のWEB化 災害医療に携わる人材育成を行うため、災害医療の基礎 的な研修のWEB化を図る。	①動画作成本数(年間) ②研修延べ人数(年間)	①3本 ②275人	①3本 ②200人	①達成見込み	
	4	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○健康づくり支援システム管理運営 システムに登録されている各種統計情報を活用し、市町 村比較による地域課題の抽出や施策の評価などに役立 てる。	年間のページビュー数を毎年度+5%伸ば す ※閲覧数:3,775件(H28~H30年度の平 均)	4,370件	4,162件	②達成困難	【進捗】 ・R4.10月末現在の閲覧数:1,974件 【課題】 ・利用者は、主に健康・福祉部局の県及び市町村職員だが、職員交代などにより認 知度が低下していることが考えられる。 【今後の取組】 ・当システムの活用方法などについて市町村等へ周知し、利用数増につなげる。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況			
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価
							R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
健康政策部	5	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○医療介護連携情報システム活用推進事業(高知家@ライン) 安芸圏域におけるモデル事業の成果を県内全域に周知し、高知家@ラインの普及を図ることにより、在宅医療に係る多職種間で迅速な患者の画像等を含む情報の共有を可能とし、質の高い在宅医療・介護につなげる。	高知家@ラインへの加入施設数(累計)	464施設 (50.4%)	328施設 (35.6%)	②達成困難 【進捗】 ・加入施設数：158施設(R4.9月末現在) ・中央東及び幡多福祉保健所管内において、高知家@ラインの説明会の開催や貸与端末の配布を実施 (中央東) ・行政、在宅医療・介護サービス事業者を対象とした説明会：2回 ・貸与端末配布：3施設 (幡多) ・行政、在宅医療・介護サービス事業者を対象とした説明会：2回 ・貸与端末配布：9施設 【課題】 ・各圏域における高知家@ラインの普及促進について、福祉保健所を中心に実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により保健所業務が逼迫しており、事業の進捗に遅れが生じている。 ・メリットに関する理解が不十分であり、圏域単位でのフォローアップが必要 【今後の取組】 ・普及率の低い圏域に重点を置き、福祉保健所を中心として医療機関が未加入の圏域への加入の働きかけを行うなど、圏域単位での普及促進を図る。 ・あんしんネット、はたまるねっと、高知家@ラインの各実施主体、ベンダー等関係者協議を実施し、3システムの相互参照等が可能となるための統一的運用について調整を行っていく。
	6	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療情報ネットワークシステム構築事業(あんしんネット) 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	あんしんネットへの加入施設数(累計)	884施設 (31.1%)	657施設 (23.1%)	②達成困難 【進捗】 ・加入施設数：335施設(R4.7月現在) ・施設へのシステム接続に要する経費について、補助による支援を実施(R3予算→R4予算への繰越分に対応) ・実施主体において、施設を対象とした高知あんしんネットの説明会を開催(病院：82件、診療所：32件、薬局：43件、介護施設：110件、その他：20件) 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症対策による医療機関等への立入制限により、PR活動が難航 ・あんしんネットの活用によるメリットがイメージしにくい等の理由により、退会する施設が複数ある 【今後の取組】 ・利用頻度が少ない施設への活用方法にかかる説明会の開催など、フォロー体制を充実させ、退会の防止につなげる。(実施主体) ・あんしんネット、はたまるねっと、高知家@ラインの各実施主体、ベンダー等関係者協議を実施し、3システムの相互参照等が可能となるための統一的運用について調整を行っていく。
	7	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業(はたまるねっと) 医療・介護情報を共有できるシステムの導入の促進により、医療機関・薬局・介護施設間で診療、服薬、介護に関する情報等を共有し、より適切で安全な質のサービス提供につなげる。	はたまるねっとへの加入施設数(累計)	176施設 (61.7%)	170施設 (59.6%)	②達成困難 【進捗】 ・加入施設数：90施設(R4.7月現在) ・施設へのシステム接続に要する経費について、補助による支援を実施(R3予算→R4予算への繰越分に対応) ・実施主体において、未加入施設に対するはたまるねっとの説明会を開催(病院：1件、薬局：7件、介護施設：11件、法人単位：3件) 【課題】 ・閲覧のみを行い、電子カルテデータを提供していない医療機関が一定数存在するため、周辺の薬局や介護施設がメリットを感じられず、加入が進んでいない状況 【今後の取組】 ・電子カルテデータを提供していない医療機関へ働きかけ、データ提供する医療機関の増加につなげる。 ・あんしんネット、はたまるねっと、高知家@ラインの各実施主体、ベンダー等関係者協議を実施し、3システムの相互参照等が可能となるための統一的運用について調整を行っていく。

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
健康政策部	8	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○服薬支援体制の整備 中山間地域のあったかふれあいセンター等でのオンラインによる非対面方式の在宅服薬支援体制を整備する。	どこに住んでいても必要な時に訪問薬剤管理指導を受けられる体制の整備(累計)	県下全域 で対応	12市町村	①達成見込み	
	9	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 健康寿命の延伸を図る	○糖尿病重症化予防保健指導実施事業 糖尿病予備軍等に対し持続血糖モニタリングデータをもとに、ICTを活用した保健指導を実施する。	市町村のICTを活用した保健指導実施率(累計)	100% (34市町村)	30% (10市町村)	②達成困難	【進捗】 ・持続血糖モニタリング及びそのデータをもとに保健指導を実施する群(以下「介入群」という。)と保健指導を実施する群(以下「対照群」)に案内を送付。(両群の比較検証(血液検査:HbA1c)を実施するため、高知市保健医療圏でモデル市を選定) 介入群(高知市、土佐市):候補者302人に案内送付。同意を得られた者14人 対照群(香南市):候補者263人に案内送付。同意を得られた者12人 【課題】 ・県(委託業者)から案内を送付するのみでは、同意を得られた者が極端に少なく、市町村からの主体的な働きかけが必要 【今後の取り組み】 ・住民に対して主体的に保健指導を促進する市町村と協働で持続血糖モニタリング及び保健指導を実施(血液検査除く)するため、高知市、土佐市、香南市以外の市町村に対して、本事業の実施意向を調査中。本県から送付する案内と併せ、市町村からも候補者へ電話や訪問等で実施の声かけを行い、本事業を進めていく。
	10	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○在宅医療提供体制整備事業(ヘルスケアモビリティ事業) 医療機関が在宅医療に取り組むための医療機器や医療車両導入及びオンライン服薬指導に取り組む薬局への初期投資支援を行う。	医療車両導入箇所数	2施設	1施設	①達成見込み	
子ども・福祉政策部	1	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○介護福祉機器等導入支援事業 福祉・介護事業所における入浴支援や見守り機器などの介護ロボットや、記録業務・情報共有業務・請求業務を一気通貫で行うことができるICT機器等の導入経費を支援し、職員の負担軽減や感染防止対策に資する業務効率化を図る。	介護事業所のICT導入率(累計) [R1] 22.5%⇒[R5] 50%以上 ※()内は、介護事業所のICT導入事業所数(想定数)	50% (687事業所)	41% (564事業所)	①達成見込み	
	2	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○遠隔手話通訳 聴覚障害者が医療機関で感染症の検査・診察を受ける際に、タブレット端末等を活用して、遠隔手話通訳を行う体制を整備する。	遠隔手話通訳が必要な場合の対応率	100%	100%	①達成見込み	
	3	○日本一の健康長寿県づくり (健康長寿県づくり) 居宅介護支援利用者の平均要介護度	○視覚障害者向けスマホ訓練指導 視覚障害者のスマートフォン操作方法の習得に向けて、訪問等による訓練指導を行う。	訓練指導の利用者数(延べ指導回数)	25人 (200回)	20人 (160回)	①達成見込み	
	4	○少子化対策の充実・強化 マッチングシステム登録者数	○出会いの機会の創出 マッチングシステムの会員情報の閲覧や、引き合わせの申込を、自宅のパソコンやスマートフォンから可能とする。	マッチング会員マイページへの年間アクセス数(年間)	122,500	122,500	①達成見込み	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標（KPI）	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
教育委員会	1	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○市町村立学校校務支援システムの導入・活用促進 県内統一した統合型校務支援システムを導入し、教職員の事務的業務の負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を創出するとともに、児童生徒情報の確実な共有と円滑な引き継ぎなど、教育の質の向上に向けたシステムの活用を促進し、各学校における学習指導等の一層の充実を図る。	システムへのアクセス権限を持つ教員のログイン率（年間）	80%	80%	①達成見込み	
	2	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○遠隔教育推進事業 小規模高等学校等において、難関大学への進学等を希望する生徒のニーズに応じた授業等を配信することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒の国公立大学合格実績（現役）（年間）	70%以上	70%以上	①達成見込み	
	3	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○高知版CORE遠隔教育ネットワーク構築事業 幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築することで、地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現する。	遠隔授業・補習受講生徒のうち、国公立大学を受験した生徒数（構成校から中村高等学校を除く。）（年間）	20	15	①達成見込み	
	4	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○学習支援プラットフォームの活用促進 1人1台タブレット端末の活用不可欠となる良質なデジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用により、個々の学ぶ力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す。	<小中学校> 1人1台タブレット端末を活用し、児童生徒が日常的に学習支援プラットフォームでの学習に取り組んでいる割合（年間）	100%	80%	②達成困難	・学習支援プラットフォームの活用率は57.2%（R4年7月末調査）となっており、前回（64%）より6.8ポイント低下している。 ・「授業づくり講座」において、ICTを活用した授業を提案し、活用イメージを共有することで普及を図る。 ・各地区の市町村指導事務担当者会等の機会をとらえて、市町村や学校長に授業での活用や端末持ち帰りによる家庭学習の実施を促す。 ・タイピング選手権を開催し、児童生徒が楽しみながらタイピングのスキルを向上できる仕組みを構築することで、1人1台タブレット端末の日常的な活用を促進する。
				<高等学校> 授業でICTを効果的に活用している教員の割合（ICTを活用した授業は100%実施中）（年間）	90%	80%	①達成見込み	
	5	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT活用指導力向上研修等開発事業 民間事業者との連携のもと、体系的な研修プログラムを開発し、教育センターにおける研修に導入することで、教員のICT活用指導力の向上を図る。	若年教員のICT機器使用率（年間）	週1回以上:100% ほぼ毎日:60%	週1回以上:100% ほぼ毎日:25%	①達成見込み	
	6	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○県立学校ネットワーク再構築事業委託業務 県立学校の1人1台端末の活用開始に伴い、安定的なネットワーク接続を実現するため、県立学校のインターネット回線を教育ネットワークを介さず直接インターネットに接続する方式に改修する。	改修が完了した県立学校数（累計）	—	44	①達成見込み	
7	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○プログラミング教育における授業力向上 小学校におけるプログラミング教育の必修化に対応し、模擬授業等による実践的な研修を推進するとともに、各学校の多様な実践事例の情報発信や、情報教育推進リーダー教員の養成などを通じて、効果的なプログラミング教育の普及徹底を図る。	児童の発達段階に応じたプログラミング教育を実践している学校の割合（学習指導要領に基づくプログラミング教育は全学校で実施中）（年間）	100%	85%	①達成見込み		

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
教育委員会	8	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○自動採点システム設置・管理委託業務 テストの採点・集計をデジタル化し、業務の効率化やデータの活用による授業力の向上を図る。	従来の採点作業(手作業での丸付けやデータの採点・集計)時間からの削減割合(年間)	平均40%以上	平均35%以上	①達成見込み	
	9	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 県立高等学校等に1人1台タブレット端末を整備し、最適な個別指導の実現など、タブレットを活用した「新しい学習スタイル」の実践を進める。 また、複数の高等学校を拠点として、動画やAI型ドリル教材などのEdTechを活用した新たな指導方法の研究を行い、その成果を県内全域に展開することで、生徒一人一人のつまずきや強みなど、個々の学習状況と理解度に対応した最適な個別指導の実現を図る。	【再掲】 <高等学校> 授業でICTを効果的に活用している教員の割合(ICTを活用した授業は100%実施中)(年間)	90%	80%	①達成見込み	
				<特別支援学校> 児童生徒がICT機器を活用した割合(R3:小中学部、R4以降:高等部)(年間)	100%	100%	①達成見込み	
	10	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○貸し施設インターネット環境の提供(オーテピア) 貸し施設(ホール/研修室/集会室)においてリモート会議等を実施できるよう、インターネット環境を提供する。	貸し施設利用率(年間)	65%	63%	①達成見込み	
	11	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○図書館資料電子化等業務(県立図書館) 絵図や古文書等の貴重資料のデジタル化を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	デジタルキャリア閲覧件数(年間)	52,500件	50,000件	①達成見込み	
	12	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○SMS送信サービスの充実(オーテピア高知図書館) 本の予約に必要なパスワードの発行・初期化、返却の督促、予約した本の到着連絡などの通知を行うことで、非来館型サービスの充実を図る。	携帯の電話番号を登録している利用者のパスワード発行率(調査時点)	65%	54%	①達成見込み	
	13	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○学力向上検証サイクル確立事業(デジタル教科書) 学力調査等の結果から明らかとなった課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、学習支援プラットフォームやデジタル教科書を活用しながら、継続的な学力向上検証改善サイクルを確立する。	ほぼ毎日ICT機器を活用する学校の割合(年間)	100%	100%	②達成困難	令和4年度全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査結果において、ほぼ毎日ICT機器を授業で活用した学校の割合は、小学校37.5%(全国:58.2%)、中学校52.9%(全国:55.5%)となっており、小学校は全国と大きく差が開いている。 ・デジタル教科書の授業における活用イメージの普及のため、授業づくり講座等における活用事例を教職員ポータルサイトに掲載する。 ・学校への訪問指導の際に、デジタル教科書の効果的な活用場面や方法について指導・助言を行う。 ・「高知県ICTハンドブック」の実践事例を増強し、教職員ポータルサイトに掲載する。 ・月に一回程度、家庭でのICT活用について小中学校課通信に掲載し、校務支援システム及び小中学校課のHPで発信する。
14	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICTを活用した教育の実践力向上事業 特別支援教育において、大学等と連携した研修及び外部人材の活用による教員のICT活用指導力の向上や、リモートでの職場見学などICTを活用した間接体験を実施するための環境を整備する。	児童生徒のICT利用率(毎日1回以上)(ICTを活用した授業は100%実施中)(年間)	全学部100%	小中学部100% 高等部80%	②達成困難	・GIGAスクールサポーターによる学校訪問支援(県立特別支援学校14校) ・ICT支援員を1校に配置(高知若草特別支援学校) ・特別支援教育基礎研修会(6月)・WEBアプリの紹介 ・教員間での情報共有会(第1回5月、第2回9月、第3回2月予定) ・知的障害や重度重複障害の児童生徒への実践情報が不足している。今後、日常的な活用に向け学校間で実践事例の共有を促進し、横展開する必要がある。	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
教育委員会	15	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○市町村立学校諸手当・年末調整システムの運用保守 市町村立学校諸手当・年末調整システムを導入し、教職員の給与支給事務の業務削減・効率化を図る。	諸手当・年末調整システムの整備(年間)	システム申請件数 8,600件	システム申請件数 8,600件	①達成見込み	
	16	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○免許外指導担当教員支援事業 中学校の免許外指導担当教員の知識・技能等の専門力向上を図るため、教育センターに免許外教科専門支援員(美術・技術各1名)を配置し、免許外支援用遠隔システムスタジオの整備を行い、教育センターから遠隔で免許外指導担当教員に対して支援する。	遠隔による免許外指導担当教員への支援(1校あたり)(年間) ①授業外での支援 ②授業への支援	①25回 ②8回	①15回 ②5回	①達成見込み	
	17	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト それぞれの拠点校において、教材研究会と授業研究会を1セットとし、学習指導要領の趣旨・内容の理解から単元づくり、教材分析や授業省察をもとにした研究協議などを行う。	教員のICT活用指導力の状況 項目A~Dにおいて、肯定的回答(4件法)をした公立学校の教員の割合 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省) A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力 B 授業にICTを活用して指導する能力 C 児童生徒のICT活用を指導する能力 D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	平均: 90%以上	平均: 全国平均+5%以上	②達成困難	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)によると、R3調査速報値は、A:88.5%(87.5%)、B:77.1%(75.2%)、C:79.1%(77.3%)、D:86.3%(86.0%)※()は全国平均となっており、それぞれ全国値は上回っているものの、全国平均+5%は達成していない。 ・「授業づくり講座」を通して、ICTを効果的に活用した授業の公開及び実践事例を教職員ポータルサイトに掲載する。 ・小学校の授業づくり講座の教材研究会に、情報教育推進リーダーが参加し、ICT活用場面について積極的に提案する。 ・「実践研究協働校事業」で作成する授業解説動画を、教職員ポータルサイトに掲載し、ICTを活用した授業づくりを発信する。
	18	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○特別支援学校寄宿舎無線LAN整備 すべての県立特別支援学校寄宿舎の学習室等に、児童生徒用1人1台端末でインターネットに接続できるWi-Fi環境を整備する。	整備が完了した学校数(累計)	-	7校	①達成見込み	
	19	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○アンケートシステムの構築 様々な調査等を効率的に実施するため、システムの開発等を実施する。	アンケートシステムの構築	-	100%	①達成見込み	
	20	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○オーテピア高知図書館におけるマイナンバーカードの活用 マイナンバーカードにより、図書等の貸出予約の照会を可能にする。	マイキープラットフォームへのサービスID登録者数	500人	150人	①達成見込み	
危機管理部	1	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化	○高知県防災アプリ 災害時に、雨量・河川水位・避難指示等の防災情報をスマートフォンにプッシュ型で通知できる防災アプリを普及促進し、県民の適切な避難行動を促す。	インストール数(利用者数)(累計)	60,000	50,000	①達成見込み	
	2	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化	○高知県総合防災情報システム更新業務 国が構築しているSIP4D(基盤的防災情報流通システム)との接続やシステムの操作性の向上を図り、迅速な応急活動や避難情報等の配信を行う。	R4:被害情報、SIP4接続、職員参集機能などの運用開始 R5:電子指揮台、避難情報の地図化、映像情報などの運用開始	100%	100%	①達成見込み	
	3	○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化	○災害対策支部体制整備(ドローン購入) 災害時の被災状況を迅速かつ詳細に調査するため、ドローンを各地域本部に整備する。	ドローン講習(座学・技能)受講者数(年間)	20	10	①達成見込み	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標（KPI）	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
土木部	1	○インフラの充実と有効活用 建設現場の生産性向上	○建設業デジタル化促進モデル事業 ICT活用工事の施工に必要な測量機器等の導入費用を支援し、建設業者のデジタル化による生産性向上を推進する。	ICT活用工事（ICT土工等）実施件数（年間）	110	74	①達成見込み	
	2	○インフラの充実と有効活用 流入量予測精度の向上	○ダム操作支援システム AIを活用したダムの流入量予測システムを導入し、予測精度を向上する。	AIを活用した流入量予測システムの導入（全6ダム）（累計）	6/6	4/6	①達成見込み	
	3	○インフラの充実と有効活用 建築現場の生産性向上	○建築工事におけるICT活用 定例会等のWEB化、電子情報を活用した協議のスピードアップに取り組む。	WEB会議システムを利用する建築現場の割合（通信等の環境の整う現場）（年間）	100%	70%	①達成見込み	
	4	○インフラの充実と有効活用 建設分野の行政手続きのデジタル化の推進	○入札参加資格電子申請システム開発委託業務 建設工事に係る入札参加資格の申請手続のオンライン化に向けたシステム改修を実施し、行政手続きの簡素化を図る。	電子申請利用率（年間）	90%	—	—	令和5年9月まではシステム開発。令和5年10月から運用開始のため、R4目標は該当無し。
	5	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○河川航空レーザ測深委託業務 航空レーザを活用し、立体的に堤防や河道の状況を記録した河川カルテの作成を行う。	航空レーザを活用した河川カルテ作成数（累計）	7河川	4河川	①達成見込み	
	6	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○道路情報提供装置のSIM化 道路利用者に対して、道路の規制情報や路面状況など、最新の道路情報を提供する道路情報板について、倒木など災害時の断線を防ぎ、安定した通信網を確保するため、SIM化を推進する。	道路情報板のSIM化	100%	73%	①達成見込み	
	7	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○道路台帳管理システムの更新 H13年のシステム開発から20年経過している道路台帳管理システムについて、OSやDB、言語の見直しを含め新システムの更新を行うとともに、橋梁台帳の点検データの入力など、外部からアクセスが可能なシステムや、路面性状調査ならびに路面下空洞調査の蓄積データを反映させるよう再構築を図る。（R4～R9）	道路台帳管理システムの更新	30%	0.7%	①達成見込み	
	8	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○橋梁点検において新技術の積極的な採用 H26より義務付けられた構造物点検（橋梁・トンネルなど）において、作業日数の短縮や安全性の向上を目指してドローンなどの新技術を使用した点検を行う。	新技術（ドローンなど）を利用した構造物点検数（橋梁数）	10橋	1橋	①達成見込み	
	9	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○都市公園台帳システム再構築 都市公園や緑地の整備・点検・維持修繕等に関するデータの一元化及びスマート化により、整備や管理、運営の効率化を図る。	都市公園台帳システムの開発、運用（累計）	11	11	①達成見込み	※R4目標はシステムを開発する都市公園等の数
	10	○インフラの充実と有効活用 効率的な維持管理	○港湾維持修繕事業（定期点検のデジタル化） 管理点検業務の省力化や港湾利用の安全性等の向上を図るため、定期点検情報のデータベース整備を行う。	令和8年度、1,085施設の点検診断及びデータベース整備	269施設	164施設	①達成見込み	

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
文化 生活 スポーツ 部	1	○文化芸術とスポーツの振興	○文化芸術振興ビジョン推進事業 文化芸術を産業振興や地域振興等に活かせる人材や、継承する人材の育成をオンラインを活用して行う。	文化人材育成プログラム受講者 (年間)	220名	220名	①達成見込み	
	2	○文化芸術とスポーツの振興	○イベント開催業務のデジタル化 コンテンツのオンライン投票や、オンライン審査を実施するとともに、WEB上で閲覧者参加型企画を開催する。また、SNS (Twitterやピクシブ等) 広告投稿の実施及び海外向け広報を拡充する。	【まんが甲子園】 応募作品数 (応募都道府県数)	350作品 (47都道府県)	350作品 (47都道府県)	②達成困難	7/30、31まんが甲子園開催 ・応募作品数：179作品 (うち、海外9作品) (39都道府県) 【課題】 大会参加校数の増加 ・大会参加の動機付けを高める取組 ・海外校に向けた効果的な広報の実施
				【まんが甲子園】 生配信当日視聴者数	46,000人	45,500人	②達成困難	・35,999人 (1日目17,642人、2日目18,357人) 【課題】 ・大会の見所をPR ・動画視聴者の利便性向上
				【世界まんがセンバツ】 応募作品数 (応募国数)	470作品 (36ヶ国)	460作品 (33ヶ国)	②達成困難	投稿サイトへのアクセス数が昨年と比べて少ない。 過去の参加者への呼びかけを実施する。
				【全国漫画家大会議】 集客数 (来場者数、オンライン当日視聴者数)	8,500人 (来場者数：4,500人、オンライン当日視聴者数：4,000人)	8,000人 (来場者数：4,500人、オンライン当日視聴者数：3,500人)	—	イベント実施：令和5年3月4日 (予定) ※告知は1月実施予定
3	○教育の充実と子育て支援 (教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画) 教育の充実	○ICT教育の充実に向けた取組推進事業 私立学校の情報機器整備・電源キャビネット関連工事・校内LAN工事について支援を行う。	①1人1台端末・電源キャビネット整備事業実施校 ②ネットワーク環境整備実施校	—	—	—	・R3年度で一旦終了。 ・R5以降の対応は国及び各学校の動向により検討。	
4	○文化芸術とスポーツの振興	○県立スポーツ施設管理運営 (デジタル機器の購入) 高知県スポーツ科学センター事業による体力測定及び各種医科学サポートで活用するデジタル機器を購入する。	スポーツ医学を組織的に活用している競技団体数	22団体	20団体	①達成見込み		

部局	項番	5つの基本政策等で目指す目標	取組内容	取組目標及び進捗状況				
				目標指標 (KPI)	R5目標	R4目標	現状の評価 ①達成見込み ②達成困難	R4目標に対する進捗・課題 (現状評価【②達成困難】な場合のみ記載)
中山間振興・交通部	1	○中山間対策の充実・強化	○鳥獣被害防止総合対策交付金（I推進事業）の内数捕獲わな通報システムの導入により捕獲わなの見回り労力の軽減を図る。	捕獲わな通報システム導入数（累計）	100	65	①達成見込み	
	2	○中山間対策の充実・強化	○生活用水設備デジタル化実証事業 デジタル技術等を活用した生活用水施設の維持管理にかかる負担軽減モデル開発事業を実施する。	デジタル技術等の活用による生活用水供給施設の維持管理にかかる負担軽減率（維持管理に必要な作業回数の減少率の単年度平均値の累計値） 【モニタリング方法】 ・実施地区での維持管理作業回数の変化を確認	▲50% (R5年度末)	▲50% (R4年度末)	①達成見込み	
	3	○中山間対策の充実・強化	○中山間地域デジタル化支援事業 離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術を活用して解決を図る実証事業に要する経費を補助する。	事業実施市町村数（累計）	10	5	①達成見込み	
	4	○経済の活性化 (産業振興計画) 観光総消費額 ○中山間対策の充実・強化	○観光MaaS推進事業 標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)形式のバス情報の整備・オープンデータ化の実施に取り組むことで、経路検索サービスへの掲載等を進め、観光やビジネス及び中山間地域における買い物・通院等における公共交通機関等による移動の利便性を高める。	標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)形式のバス情報の整備・オープンデータ公開数（単位は事業者数）（累計） ※R4以降はダイヤ改正等により更新した最新情報の整備・オープンデータ公開	10	8	①達成見込み	